

第104回 資金管理業務諮問委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2024年2月26日

委員名簿

委員長	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科 教授
委員	井岡 智子	一般財団法人消費科学センター 理事
委員	大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部 教授
委員	佐々木 隆文	中央大学 総合政策学部 教授
委員	高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科 教授
委員	村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻 教授
委員	村上 千里	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 理事
委員	山田 奨	公認会計士・税理士

(五十音順、敬称略)

審議内容

1. 2023年度第3四半期の概況	《報告事項》	…… P3
2. 2023年度第3四半期の決算	《報告事項》	…… P8 (資料1をご参照)
3. 2023年度第3四半期の運用実績	《報告事項》	…… P20 (資料2をご参照)
4. 2024年度事業計画	《諮問事項》	…… P31 (資料3をご参照)
5. 2024年度特預金の出えん等計画	《諮問事項》	…… P38
6. 2024年度運用計画	《諮問事項》	…… P49
7. 2024年度収支予算	《諮問事項》	…… P54 (資料4及び別紙1をご参照)

* 赤字は今回特にご審議いただきたい事項。

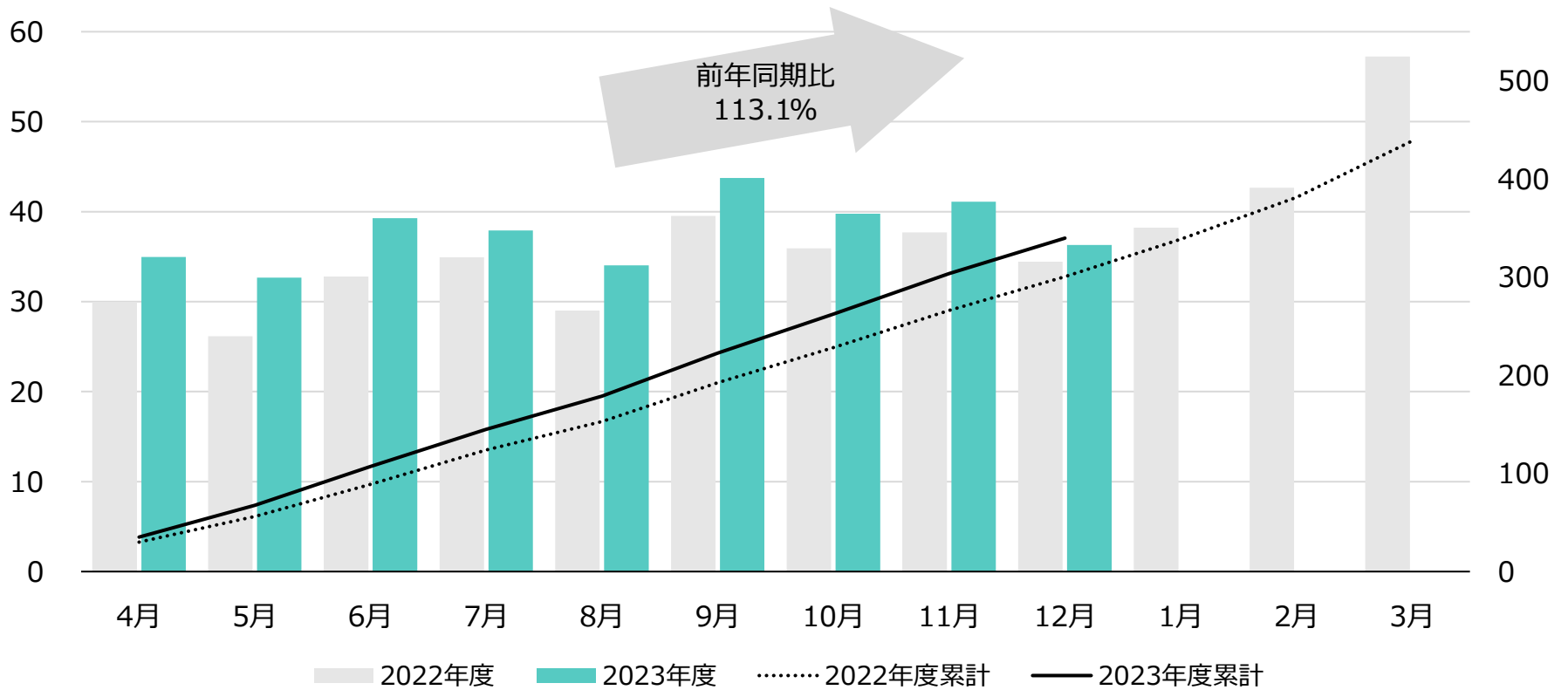
1. 2023年度第3四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2023年度第3Q（10月～12月）の新車販売台数は、半導体不足や部品調達難が改善の傾向となったことにより前年同期を上回り、第3Q末では前年同期比で113.1%となった（登録車は前年同期比で118.8%、軽自動車は104.4%）。

① 新車販売台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

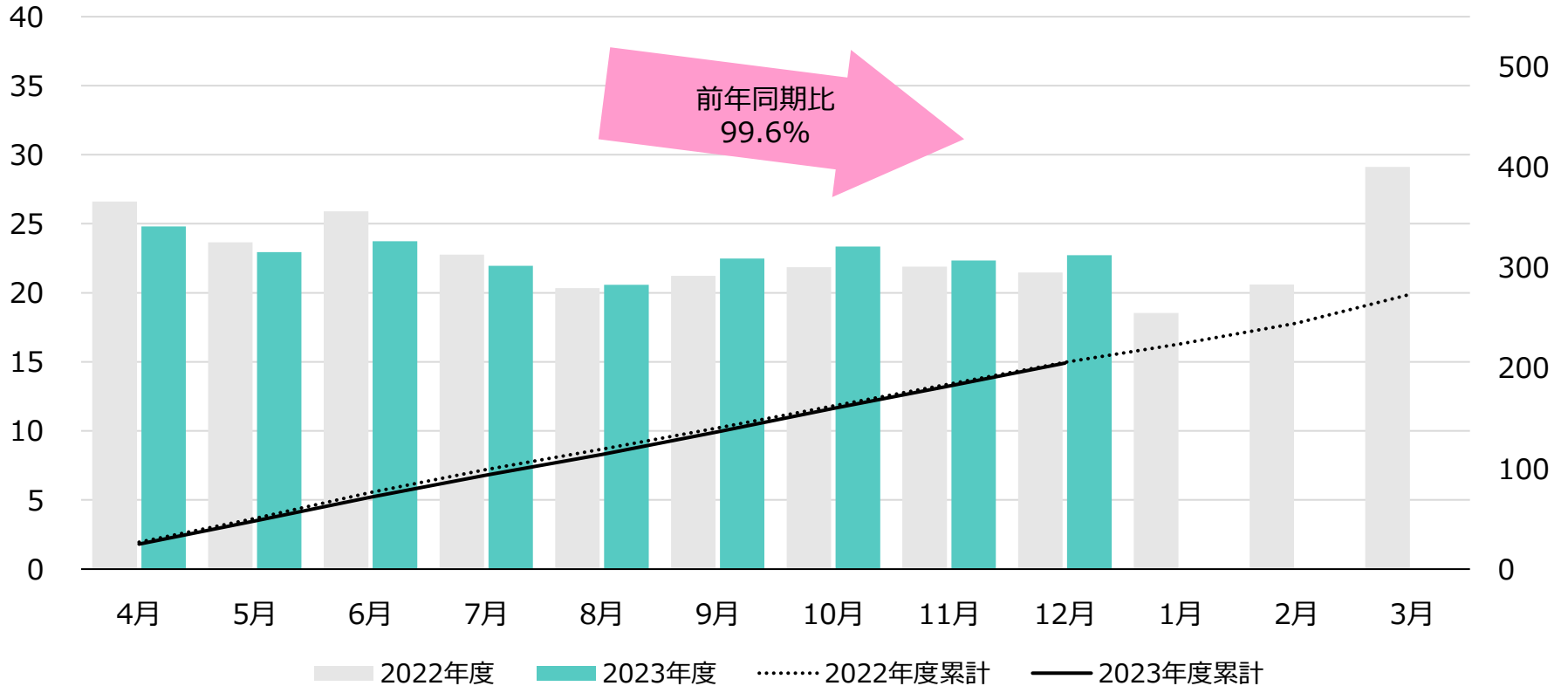
1. 2023年度第3四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2023年度第3Q末の使用済自動車引取台数は前年同期比で99.6%。2022年度は、法施行以降最も低い水準であったが、2023年度もその傾向が続いている。

② 使用済自動車引取台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



前年同期比
99.6%

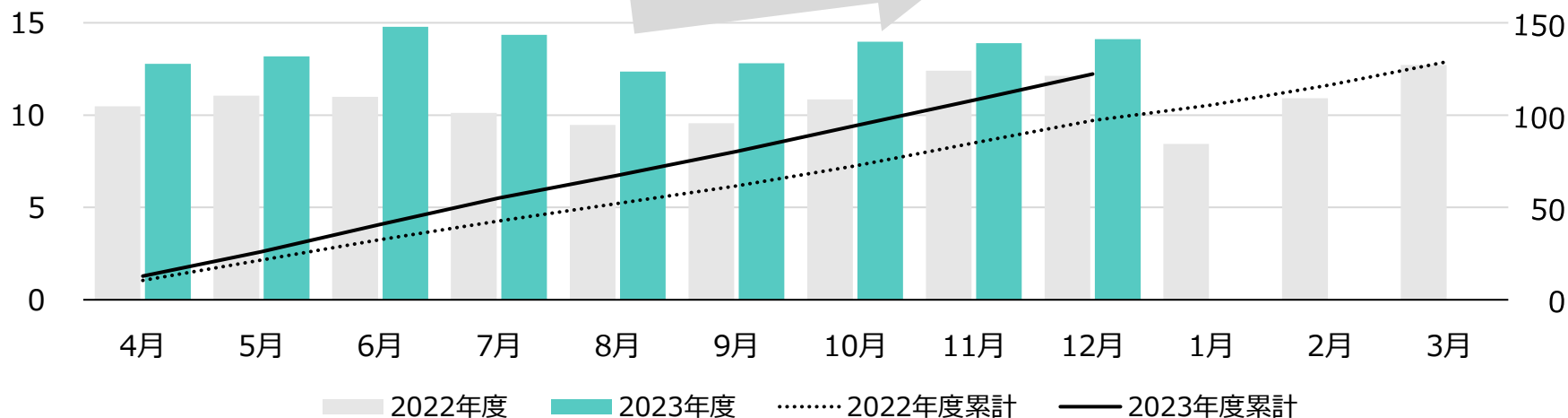
1. 2023年度第3四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2023年度第3Q（10月～12月）の中古車輸出台数は、ロシアへの輸出が8月からの規制の影響により減少したが、アラブ首長国連邦やニュージーランドへの輸出が増加したこと等により、第3Q末は前年同期比で126.0%と増加した。

③ 中古車輸出台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



順位	2023年度上半期合計			2023年度第3Q			2023年度第1Q～第3Q合計		
	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比
1	アフリカ	187,080	↑ 119.9%	アフリカ	101,376	↑ 121.4%	アフリカ	288,456	↑ 120.4%
2	アジア	155,147	↑ 131.4%	アジア	88,290	↑ 187.0%	アジア	243,437	↑ 147.3%
3	中東欧・ロシア	137,945	↑ 131.5%	中東	65,742	↑ 126.4%	中東欧・ロシア	185,299	↑ 101.1%
	輸出総台数	802,419	↑ 130.1%	輸出総台数	419,768	↑ 118.7%	輸出総台数	1,222,187	↑ 126.0%

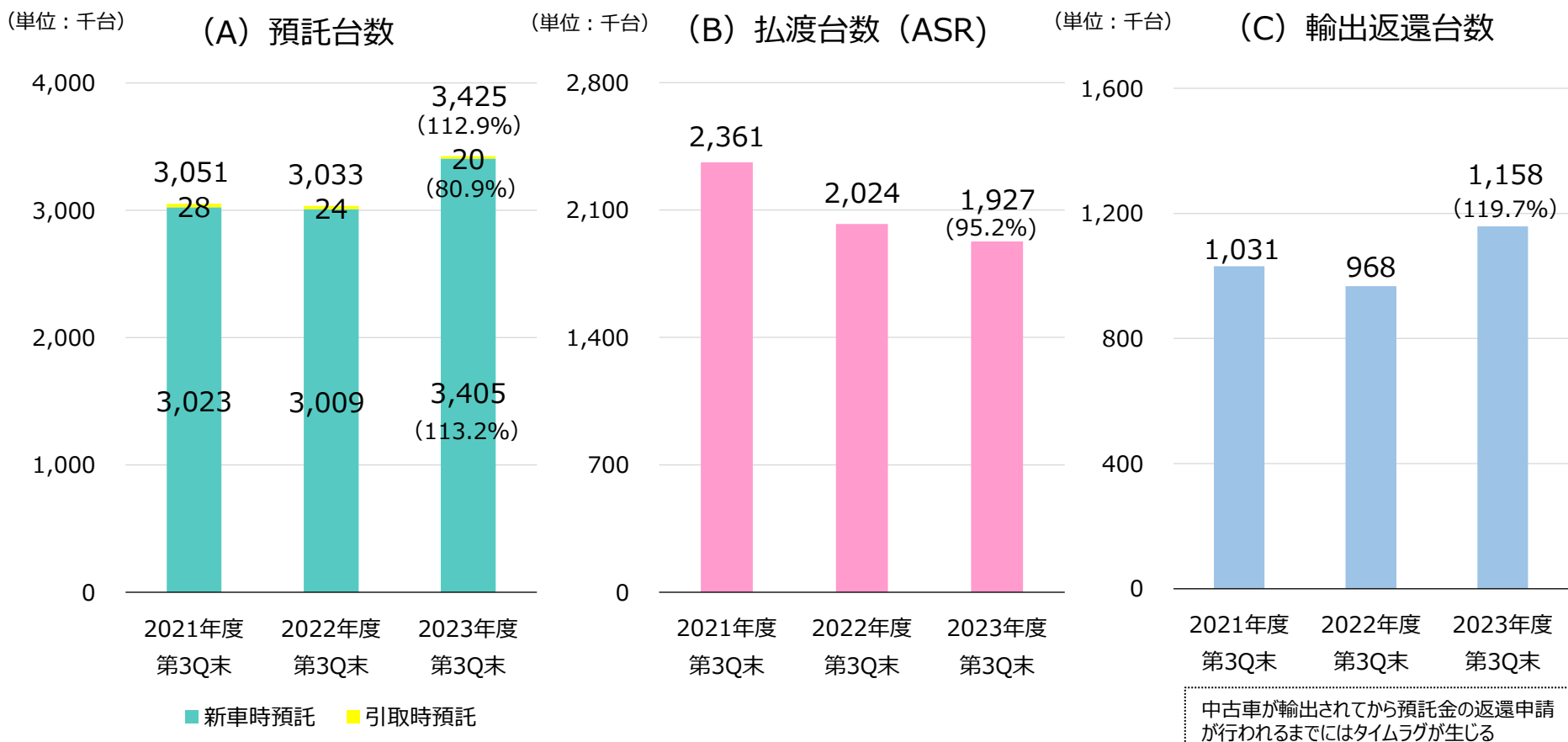
2022年度第1Q～第3Q合計	
地域	台数
アフリカ	239,531
中東欧・ロシア	183,355
アジア	165,277
輸出総台数	970,248

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

1. 2023年度第3四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

- (A) 新車販売台数が前年同期比で増加したことから、預託台数は前年同期を上回った。
- (B) 使用済自動車引取台数が減少したこと等から、払渡台数 (ASR)は前年同期を下回った。
- (C) 中古車輸出台数が増加したこと等から、輸出返還台数は前年同期を上回った。

④ 預託・払渡・輸出返還に係る台数の実績 * グラフのカッコ内は前年同期比



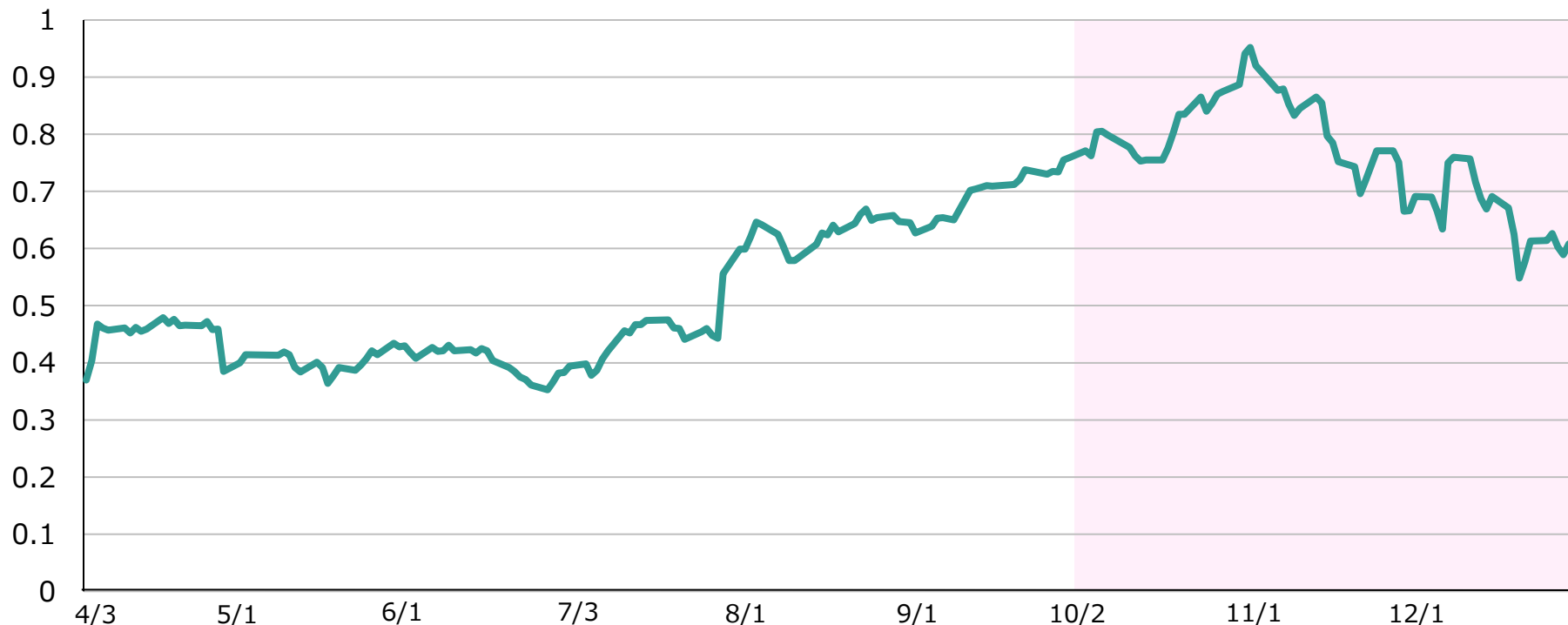
1. 2023年度第3四半期の概況 (2) 金利の動向

米国・長期金利は、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方が一段と強まったことから、10月下旬には一時5.0%台まで上昇（約16年ぶりの高水準）したが、その後は利上げ局面が終了して利下げに動くとの観測が強まり、12月下旬には一時3.7%台まで低下。

日本においては、10月30日から31日に開催された日銀の金融政策決定会合にて、長期金利の上限の目途を1.0%とする長短金利操作（YCC）の再修正を決定。その直後、長期金利は一時0.9%台（約10年ぶりの高水準）に上昇したが、その後は米国・長期金利が大幅に低下したことや、日銀が早期に金融緩和政策の修正に動くとの見方が後退したことにより、12月下旬には一時0.5%台まで低下。

10年国債の利回り推移

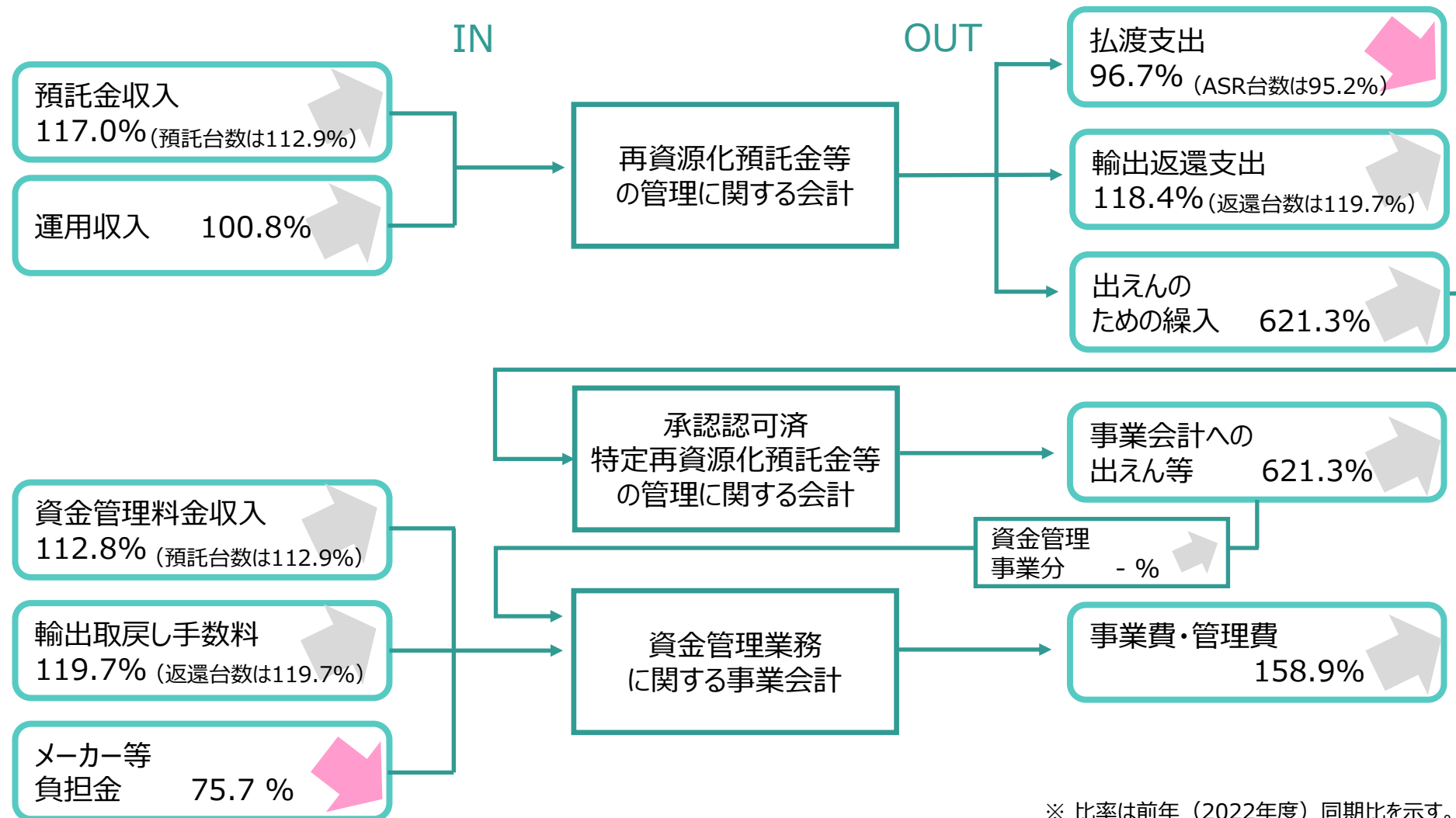
(単位：%)



* 出典 : Bloomberg

2. 2023年度第3四半期の決算 (1) 総括

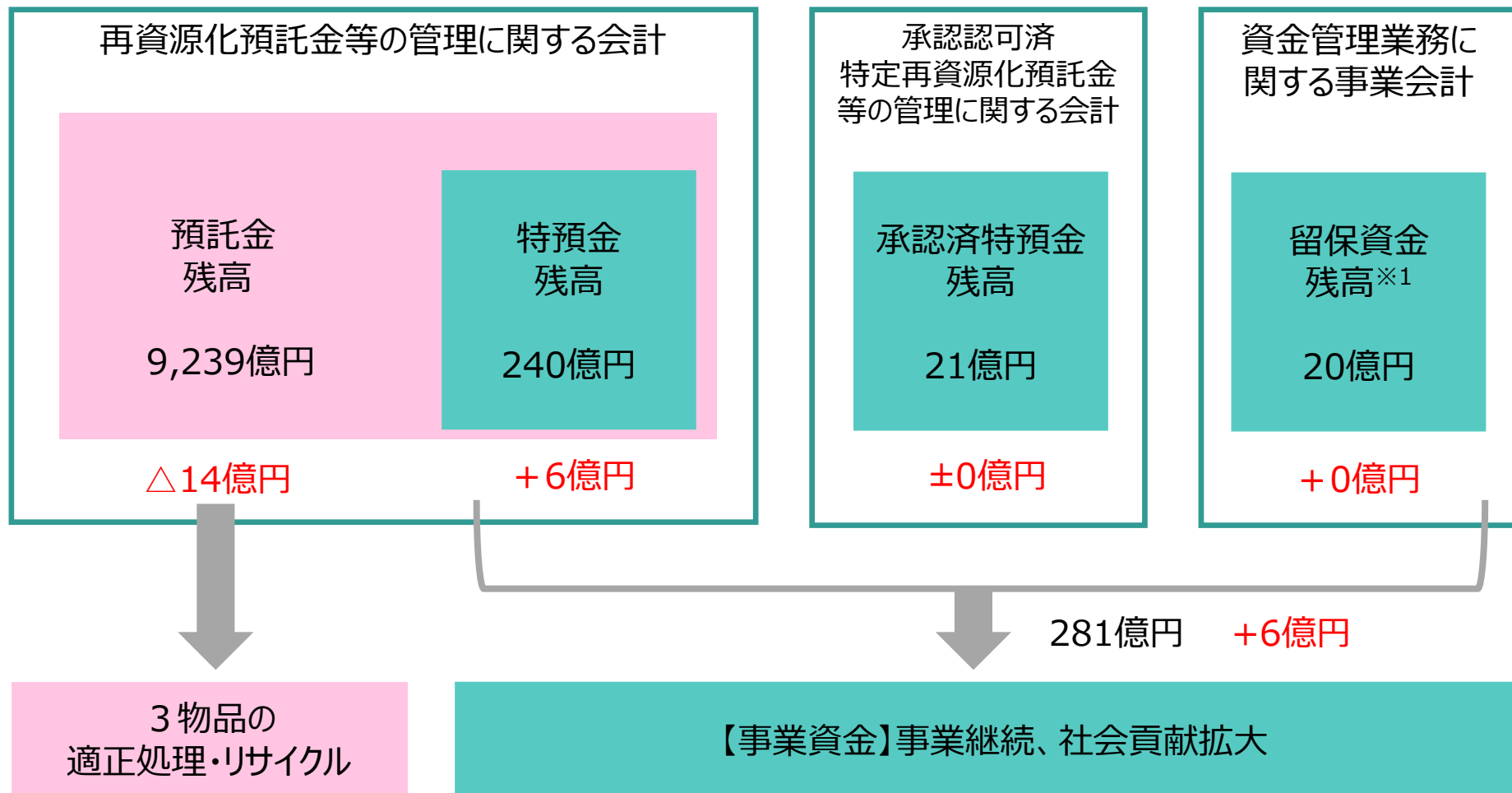
第3Q末時点の資金管理センター3会計のフローの概況（前年同期比）は下図のとおり。預託台数が増加（前年同期比112.9%）したこと等に伴い、預託金収入及び資金管理料金収入は増収。一方、払渡台数が減少（前年同期比95.2%）したことで、払渡支出は減少。



※ 比率は前年（2022年度）同期比を示す。

2. 2023年度第3四半期の決算 (1) 総括

第3Q末の資金管理センター3会計のストックの概況は下図のとおり。預託金の残高は14億円減少、特預金及び留保資金が増加したことに伴い事業資金は6億円の増加。



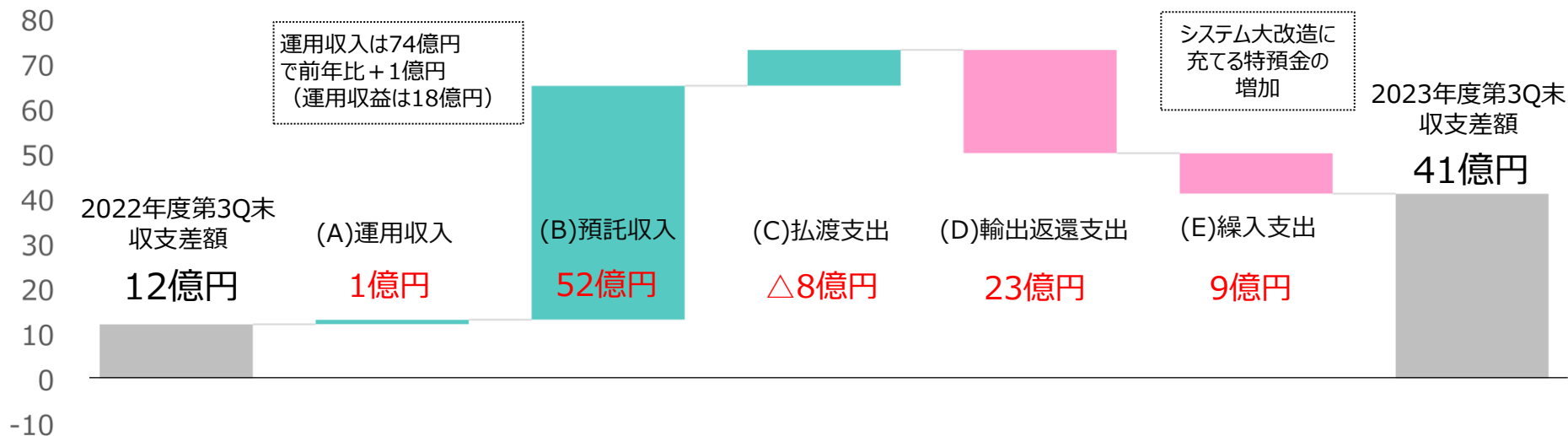
※1 一般正味財産のうち特定資産への充当額を減じた金額
<赤字の金額は2022年度末比の増減を示す>

2. 2023年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

預託台数の増加や1台当たりの預託の平均単価が上昇した(次頁参照)こと、並びに払渡台数が前年を下回ったこと等により、収支差額は前年同期に比して増加(12億円→41億円)。

①フローの状況(事業活動収支)

(単位: 億円)



(B)の内訳

	当年度	前年度	比率
フロン類	12億円	20億円	59%
エアバッグ類	86億円	73億円	117%
ASR	258億円	211億円	122%
情報管理	4億円	4億円	113%
合計	360億円	308億円	117%

52億円の増加

(C)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	205億円	212億円	97%
利息	30億円	32億円	94%
合計	235億円	243億円	97%

8億円の減少

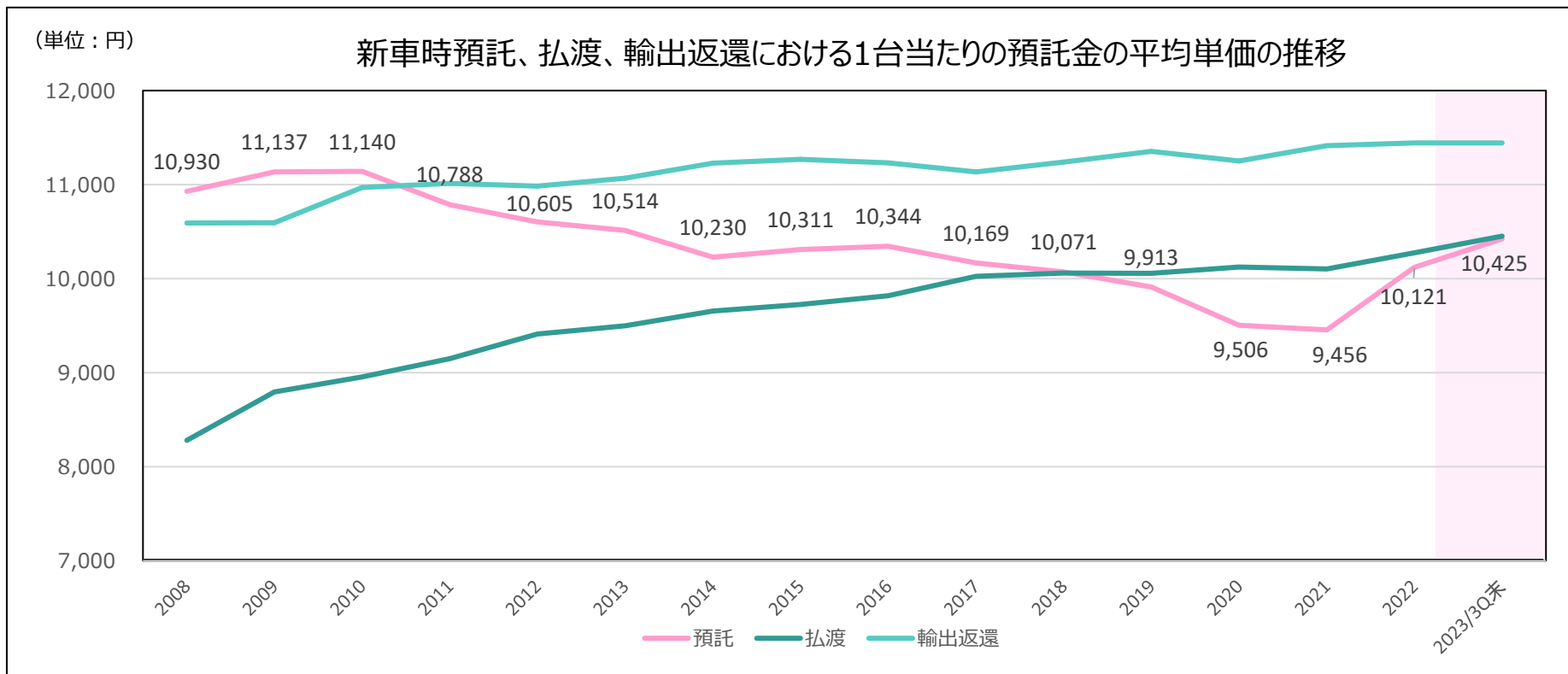
(D)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	134億円	113億円	119%
利息	12億円	11億円	108%
合計	146億円	124億円	118%

23億円の増加

2. 2023年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

新車時預託における1台当たりの預託金の平均単価(第3Q末時点)は、前年度の10,121円から10,425円に上昇(304円のアップ、前年比103%)。

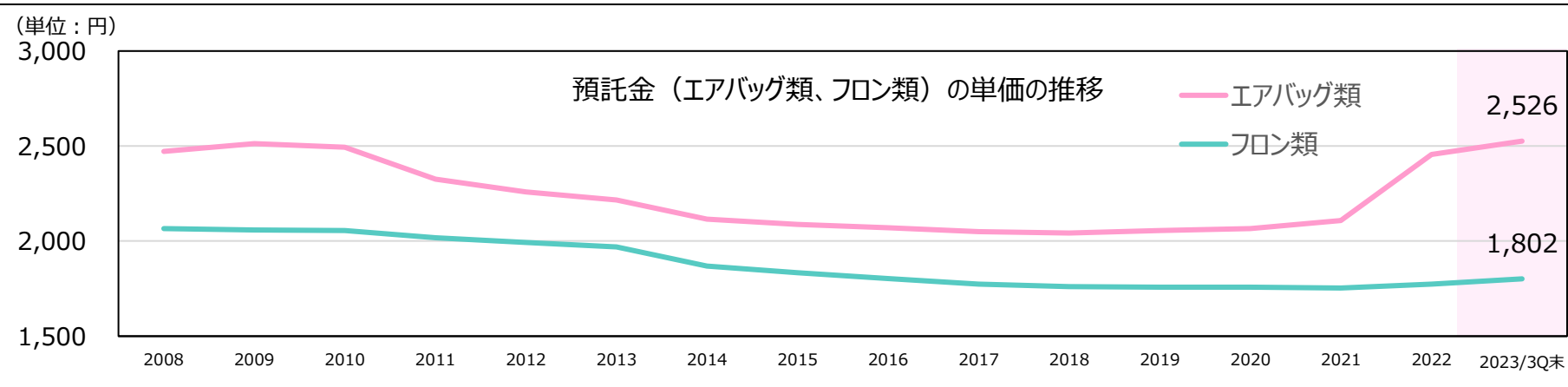
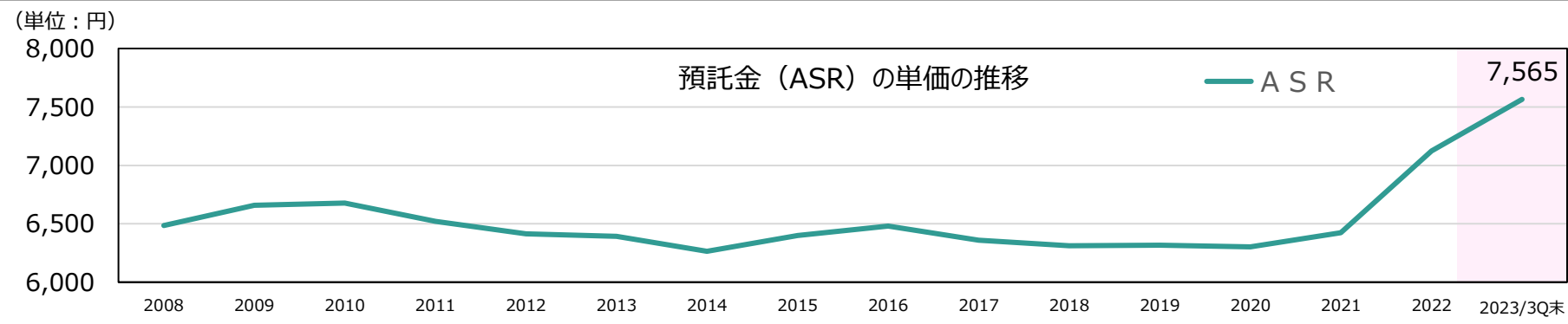


	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 3Q末
新車時預託	10,930	11,137	11,140	10,788	10,605	10,514	10,230	10,311	10,344	10,169	10,071	9,913	9,506	9,456	10,121	10,425
払渡	8,280	8,797	8,956	9,151	9,411	9,499	9,656	9,726	9,819	10,026	10,061	10,057	10,126	10,103	10,276	10,454
輸出返還	10,594	10,595	10,969	11,014	10,986	11,069	11,230	11,271	11,231	11,137	11,240	11,354	11,253	11,416	11,445	11,443

※情報管理料預託金を除く指定3品目に係る預託金のみを対象としている

2. 2023年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

指定3品目ごとの預託金の平均単価の推移は下のグラフのとおり。2023年度の平均単価（第3Q末時点）は、前年度に比して、ASRが441円、エアバッグ類は70円、フロン類は29円のアップ。



	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 3Q末
A S R	6,484	6,659	6,678	6,520	6,414	6,391	6,264	6,398	6,480	6,359	6,312	6,317	6,302	6,424	7,124	7,565
エアバッグ類	2,472	2,512	2,493	2,325	2,258	2,216	2,116	2,088	2,070	2,050	2,043	2,055	2,065	2,108	2,456	2,526
フロン類	2,065	2,059	2,056	2,018	1,993	1,970	1,868	1,833	1,803	1,774	1,760	1,758	1,758	1,753	1,773	1,802

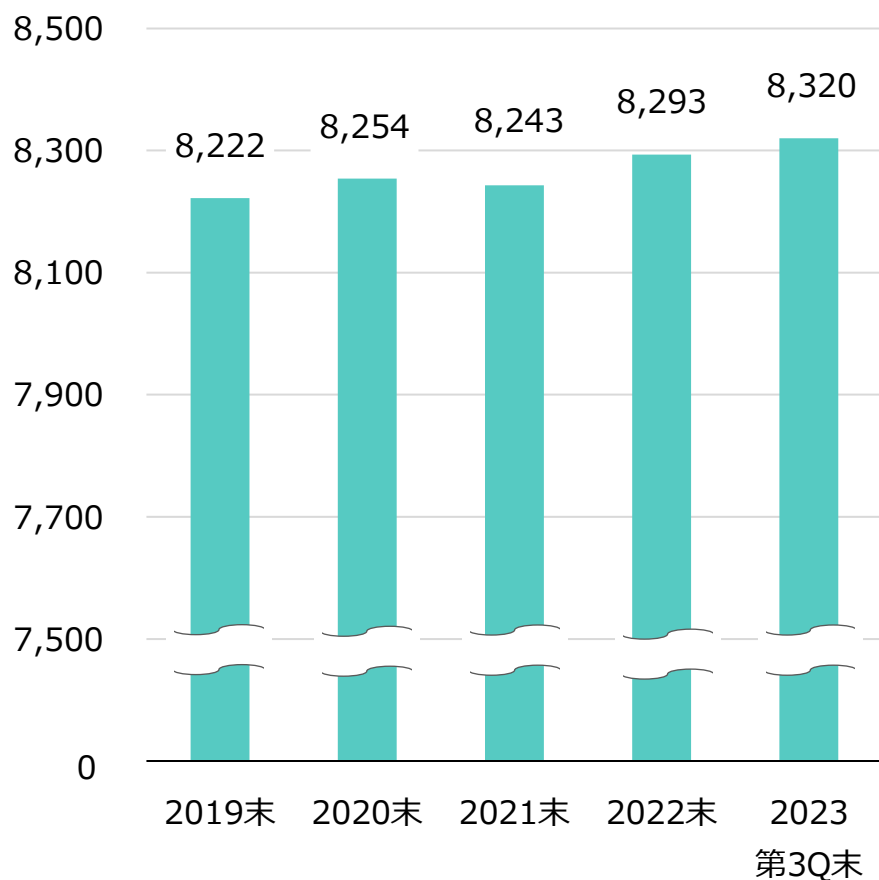
2. 2023年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q末時点での預託台数は8,320万台。預託金の残高は9,239億円、前年度末に比して14億円の減少。

②ストックの状況

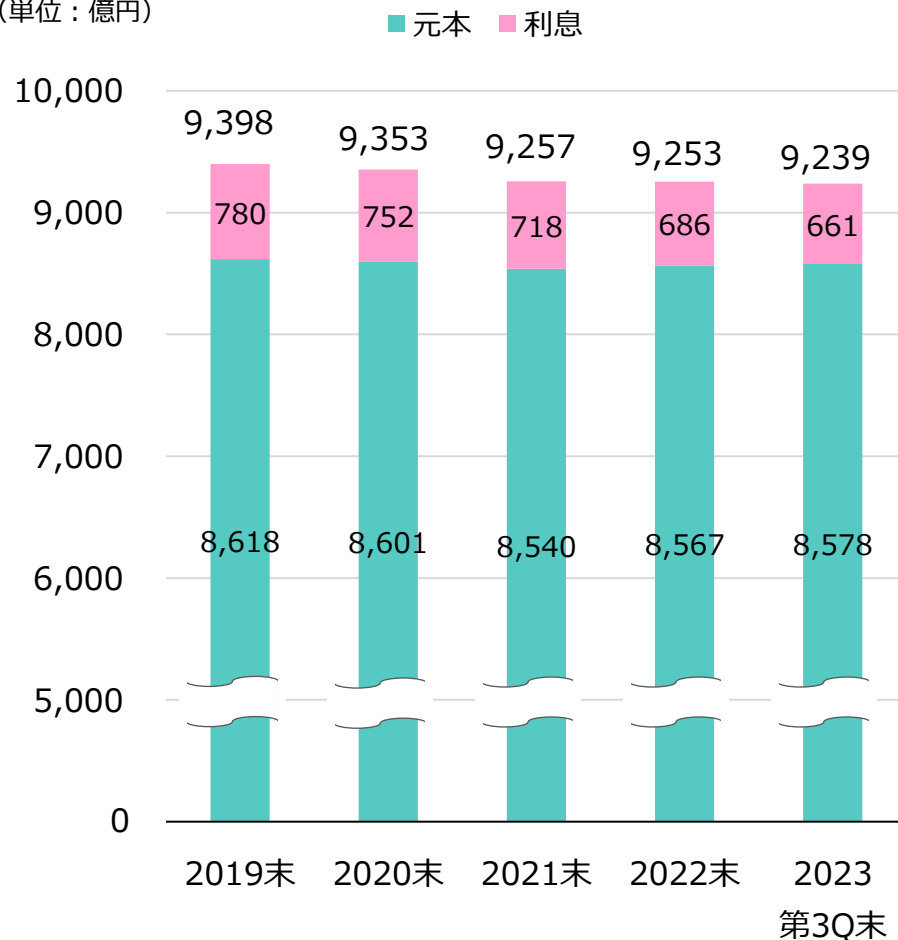
預託台数の推移

(単位：万台)



預託金残高の推移

(単位：億円)



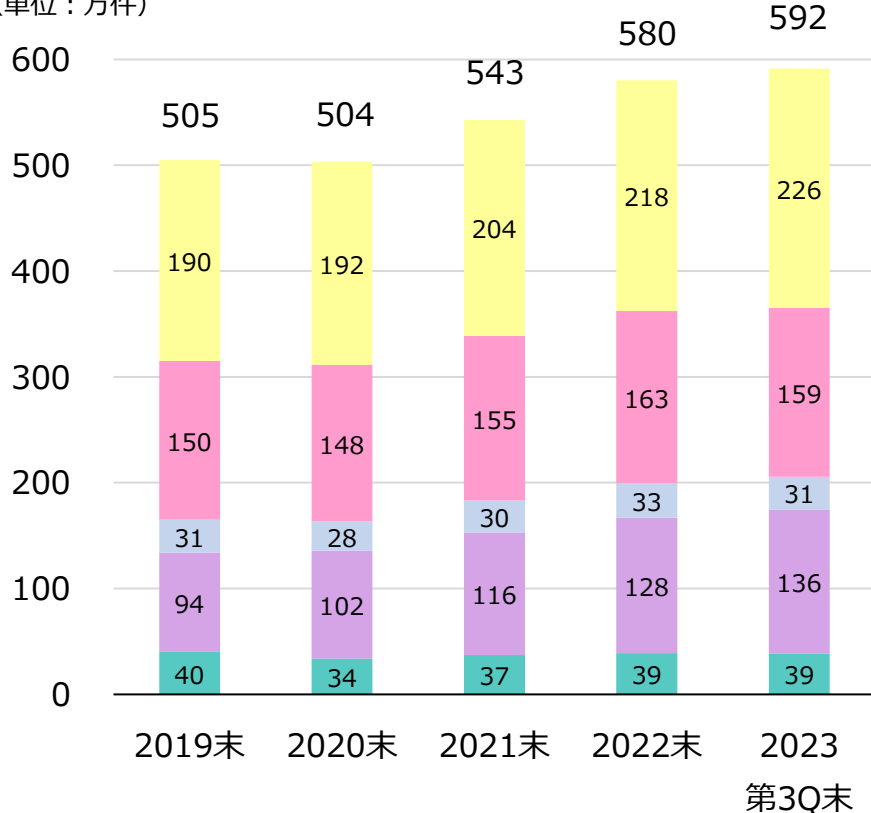
2. 2023年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q末時点において預託金残高に含まれる特預金の残高は240億円。

特預金件数の推移

- 輸出返還時効
- フロン再利用
- 事故等（フロン類）
- 非認定全部利用
- 事故等（エアバッグ類）

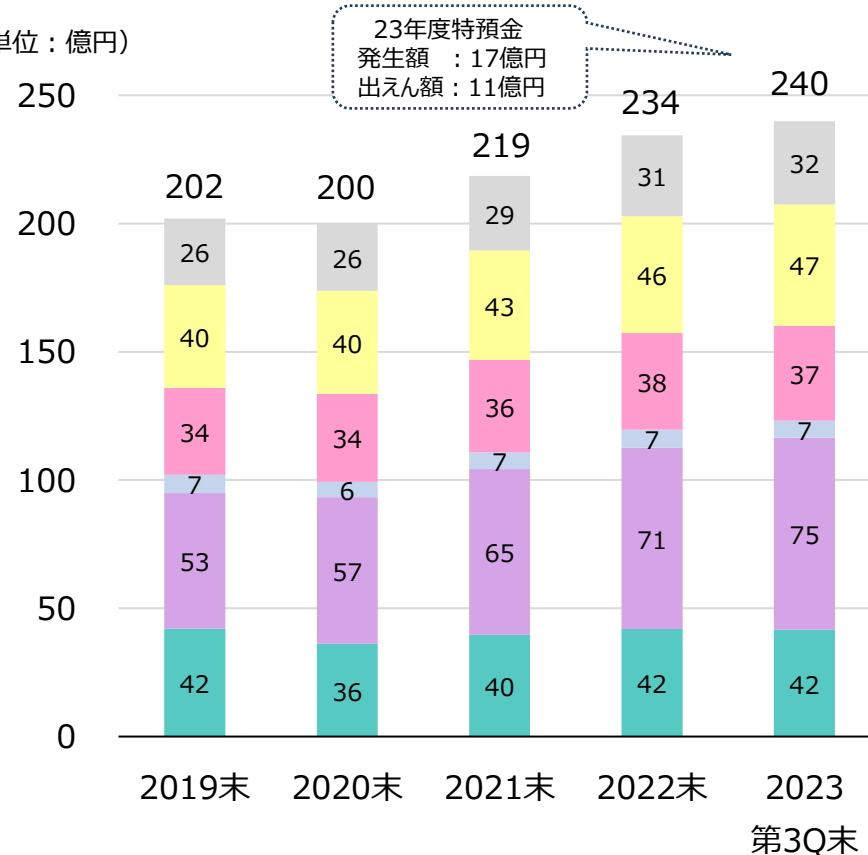
(単位：万件)



特預金残高の推移

- 輸出返還時効
- フロン再利用
- 事故等（フロン類）
- 非認定全部利用
- 事故等（エアバッグ類）
- 利息

(単位：億円)



* 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

2. 2023年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Qまでに発生した特預金の額は16.6億円、前年同期比で1.2億円の増加となった。

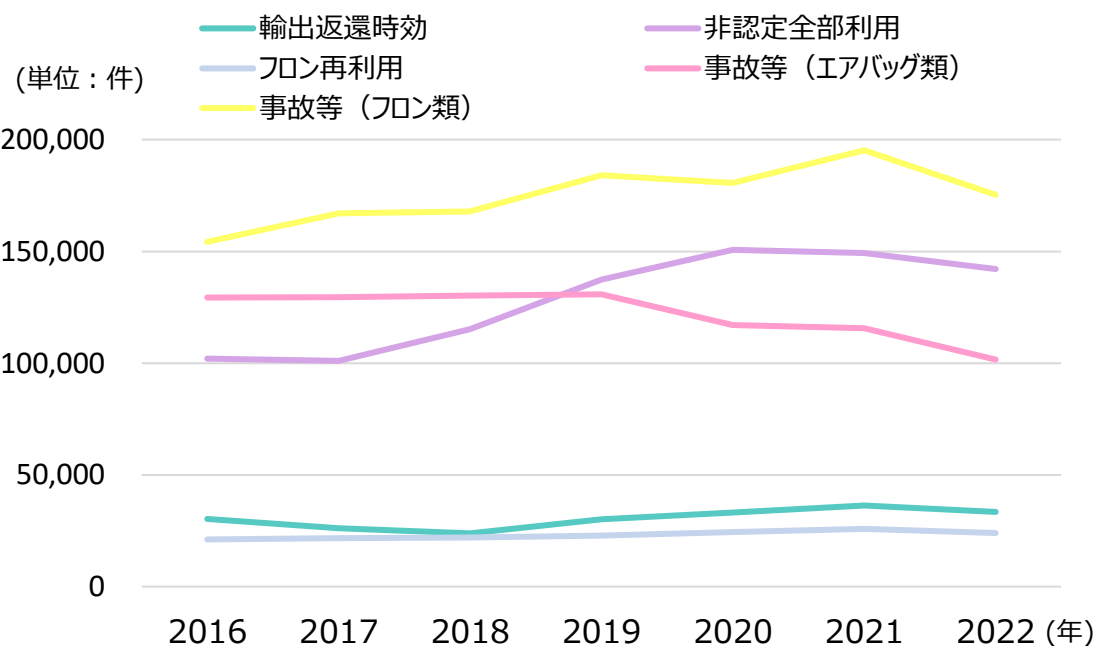
特預金の発生事由別の金額と件数 (前年同期比)

上段：金額（単位：百万円）

下段：件数

	2023年度 第3Q末	2022年度 第3Q末	増減率
輸出返還時効	225	250	90%
	20,999	22,749	92%
非認定全部利用	666	533	125%
	126,179	102,263	123%
フロン再利用	59	50	118%
	28,481	23,972	119%
事故等 (エアバッグ類)	180	179	101%
	76,621	76,725	100%
事故等 (フロン類)	273	277	99%
	132,687	133,071	100%
利息【金額】	254	253	100%
合計【金額】	1,657	1,541	108%
前年同期比で1.2億円増加			

前年度までの特預金発生件数の推移



【特預金の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 非認定全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

2. 2023年度第3四半期の決算（3）承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q（10月～12月）における特預金の出えん等はなし。当年度においては20.9億円の出えん等を行う予定。

【ストック】

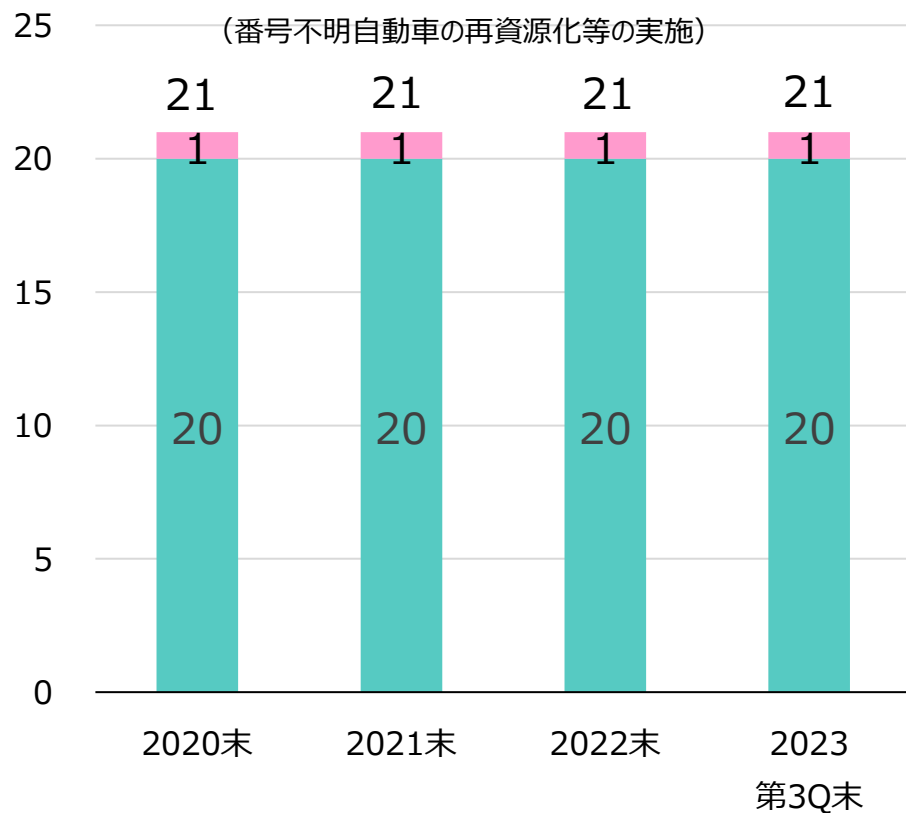
承認済特預金残高の推移

■ ①JARCの事業継続に対応する資金

■ ②大規模災害に対応する資金

（番号不明自動車の再資源化等の実施）

（単位：億円）



【フロー】

2023年度において

「再資源化預託金の管理に関する会計」から繰り入れる額

	用途	金額 (百万円)
第1Q (実績)	<ul style="list-style-type: none"> 離島対策等支援事業 大規模災害への事前対応 自動車リサイクル情報システムの大規模改造（設計） 	200 5 902
第2Q (実績)	—	—
第3Q (実績)	—	—
第4Q (見込)	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害への事前対応 理解活動の取組 自動車リサイクル情報システムの大規模改造（設計） 	3 ※ — 982
合計		2,092
内訳	当会計にストック	—
	3指定法人の事業会計に出えん等	2,092

※2024年1月開催の本財団経営会議にて、予算額262百万円の全額について出えん等の承認申請を行わないことを決定。

2. 2023年度第3四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

資金管理料金収支は、預託台数が予算想定を上回ったこと等に伴い、当期収支差額は予算を105百万円上回る66百万円となった。当期収支差額は、最終的には△289百万円～△245百万円となる見通し。

フローの状況（当期収支差額）

① 資金管理料金収支

2023年度第3Q 収支計算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

		予算 (4月～12月)	決算 (4月～12月)	差異	
収入	資金管理料金収入	955	995	△41	
	情報システム刷新準備資金取崩収入	524	524	-	
	その他	0	56	△56	
	合計	1,479	1,576	△97	
支出	変動費	リサイクル料金収受に係る委託費	290	302	△12
		登録情報取得費	178	175	3
	固定費	システム関連費	267	267	-
		データセンター（DC）委託費	10	10	-
		コンタクトセンター（CC）委託費	17	16	1
		調査・研究事業費	6	1	5
		監査費用	5	4	2
		その他	44	34	10
		システム大改造	524	524	-
	その他、立替分など	178	178	-	
	合計	1,518	1,510	8	
	当期収支差額		△39	66	△105

預託台数が想定を上回ることにより増収となる見通し

予算台数（年間） 462万台

現時点の見通し（年間） 468～497万台
 <第3Qにおけるペースを踏まえて>

自動車販売事業者等に支払うリサイクル料金収受に係る委託費等の変動費も増加

現時点の見通し（年間）
 当期収支差額 △289百万円～△245百万円

↓
 第3Qまでの
 留保資金の増加額

2. 2023年度第3四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

輸出取戻し手数料収支は、輸出返還台数が予算想定を上回ったことに伴い収入が増加、申請件数が予算想定を上回ったことに伴い支出も増加、当期収支差額は予算を5百万円下回る△24百万円。当期収支差額は、最終的には△21百万円～△22百万円となる見通し。

② 輸出取戻し手数料収支

2023年度第3Q 収支計算書【輸出取戻し手数料収支】

(単位：百万円)

		予算 (4月～12月)	決算 (4月～12月)	差異
収入	輸出取戻し手数料収入	251	269	△18
	その他	0	2	△2
	合計	251	271	△20
支出	変動費			
	コンタクトセンター（CC）委託費	245	275	△30
	登録情報取得費	13	14	△1
	固定費			
その他	12	5	6	
	合計	269	295	△25
当期収支差額		△19	△24	5

↓
第3Qまでの
留保資金の減少額

返還台数が想定を上回ることにより増収となる見通し

予算台数（年間） 144万台

現時点の見通し（年間） 153万台～162万台
<第3Qにおけるペースを踏まえて>

返還は後

タイムラグ

申請が先

返還申請件数が想定を上回ったことに伴い、輸出返還事務に係る委託費等の変動費は予算想定（年間）を上回る見通し

現時点の見通し（年間）
当期収支差額 △21百万円～△22百万円

2. 2023年度第3四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

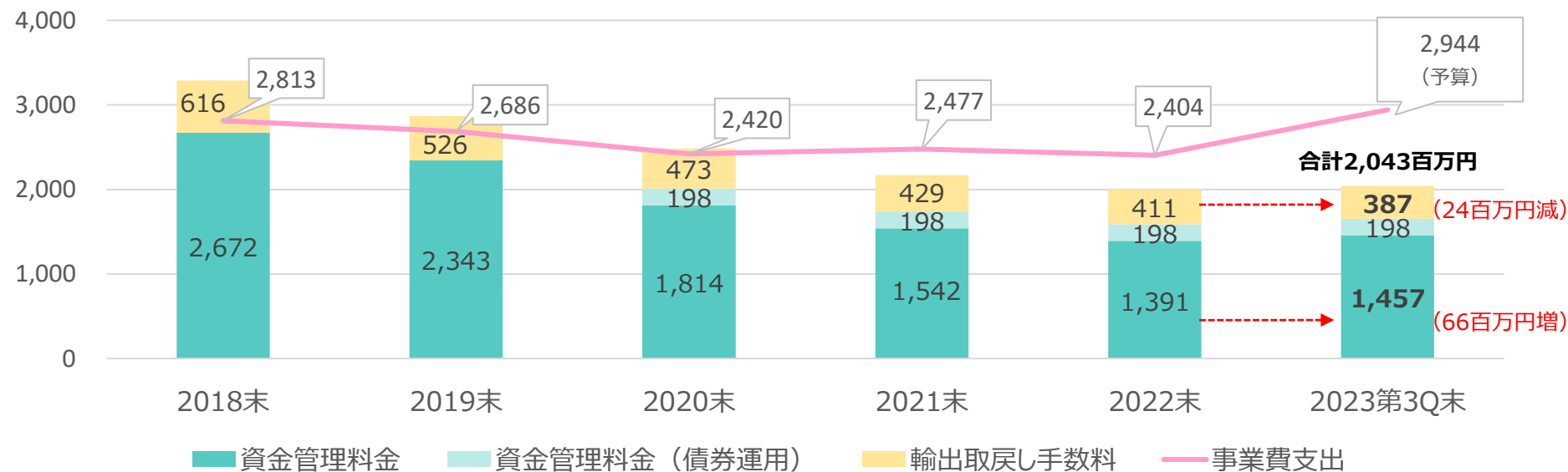
第3Qにおける当期収支差額を反映した資金管理業務に関する事業会計の留保資金の額は20億円。
1年間の事業費支出の額※（29億円）を下回る適正な水準の額となっている。

ストックの状況（留保資金）

※公益財務基準上の遊休財産の保有上限額

事業費支出の額と留保資金の額の推移

(単位：百万円)



合計2,043百万円

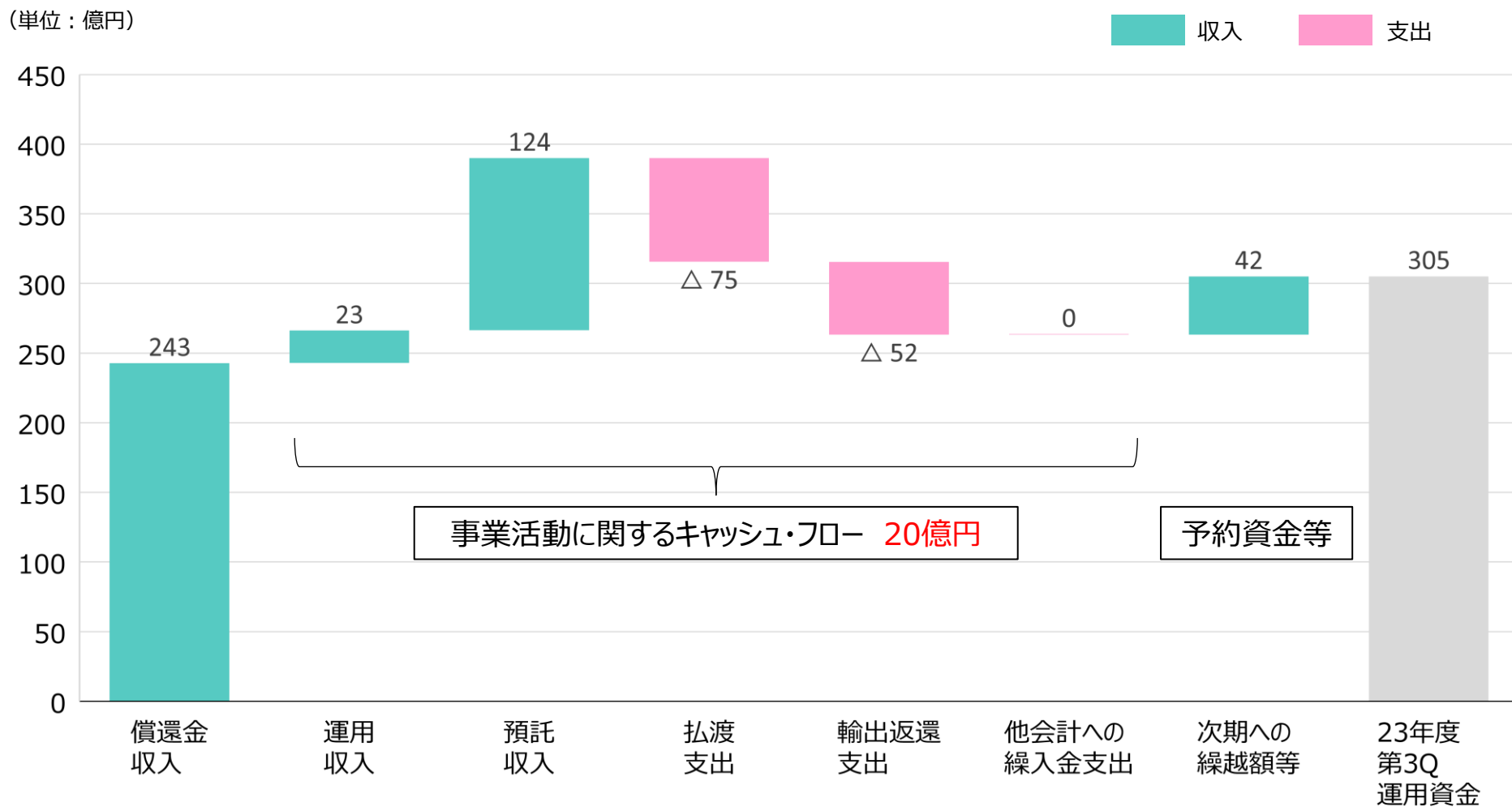
(単位：百万円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023 第3Q
事業費支出	2,813	2,686	2,420	2,477	2,404	2,944
留保資金 合計	3,288	2,869	2,485	2,168	2,001	2,043
資金管理料金	2,672	2,343	1,814	1,542	1,391	1,457
資金管理料金（債券運用）			198	198	198	198
輸出取戻し手数料	616	526	473	429	411	387

イベント		輸出取戻し手数料 改定（値下げ）				システム大改造に係る 費用16億円を計上
------	--	---------------------	--	--	--	-------------------------

3. 2023年度第3四半期の運用実績 (1) 運用資金

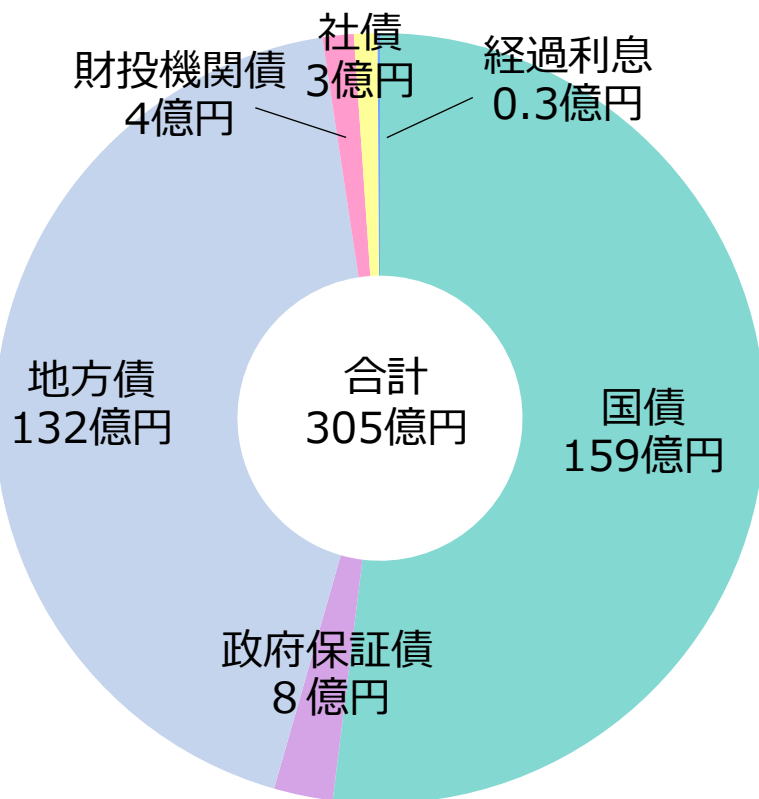
第3Qの運用資金は305億円（事業活動に関するキャッシュ・フローは20億円のプラス）。



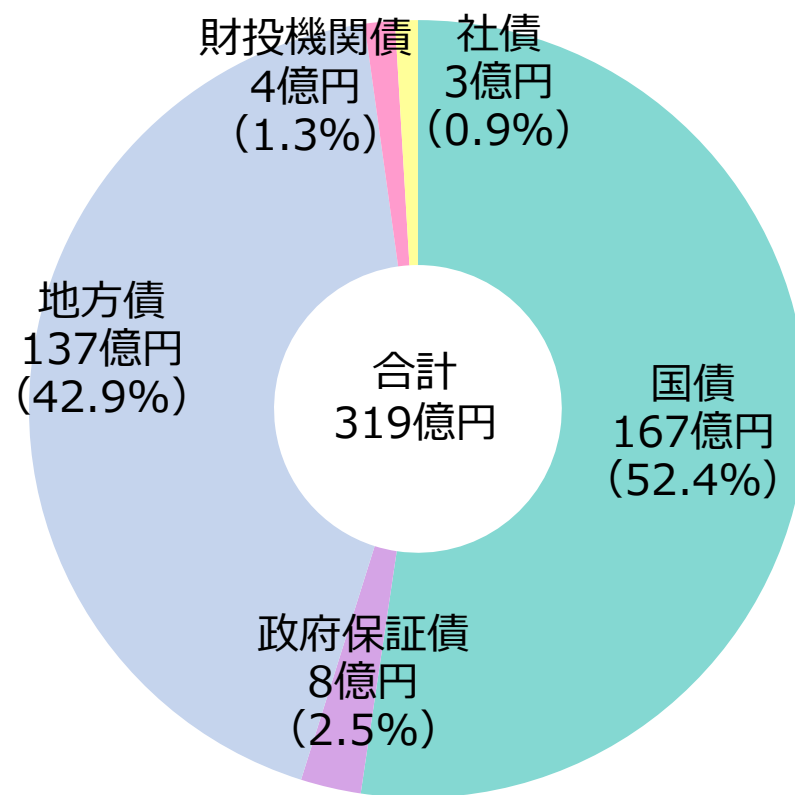
3. 2023年度第3四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

第3Qは年限5年、年限10年、年限14年及び年限15年の債券を新規に取得（簿価ベース305億円、額面ベース319億円）。

簿価ベース



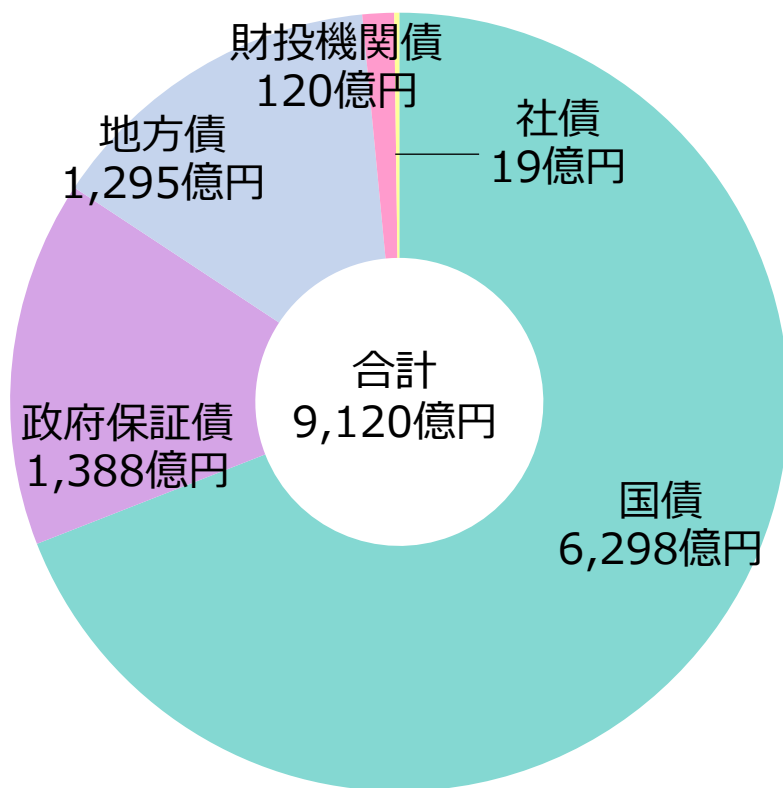
額面ベース



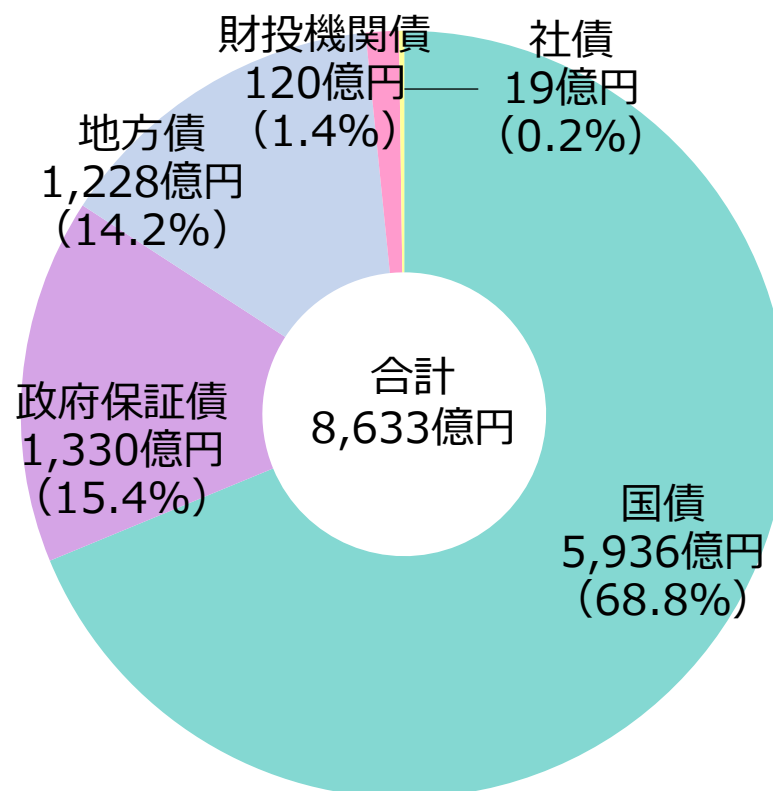
3. 2023年度第3四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

第3Q末における保有債券は額面残高で8,633億円となった。

簿価残高

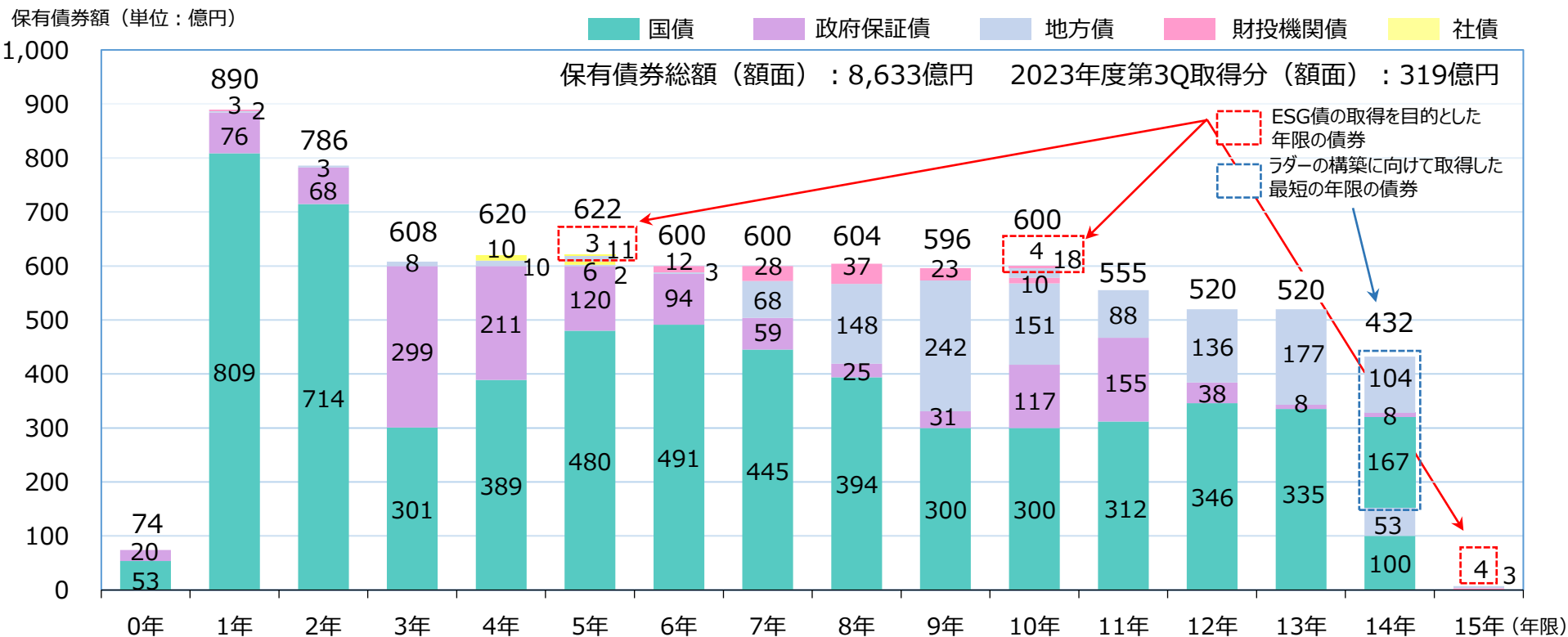


額面残高



3. 2023年度第3四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

額面残高8,633億円分の保有債券のラダー型ポートフォリオは下図のとおり（現在、年限3年以降で15年ラダーを構築中）。第3Qに新規に取得した債券を含め、評価基準に合致。



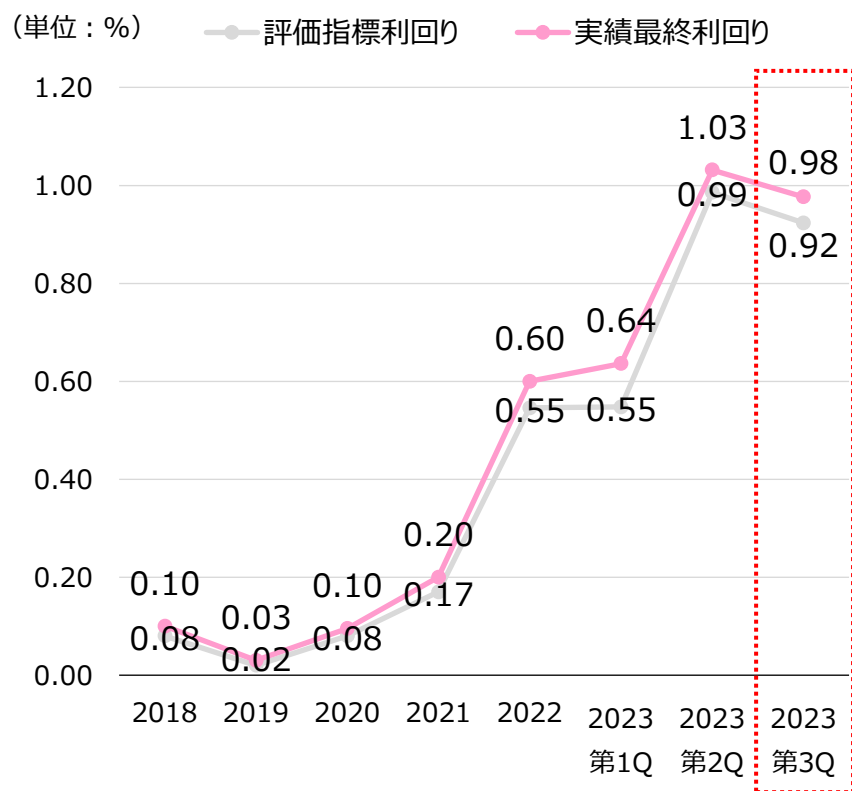
<評価基準>

- ① 年限3年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 年限3年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること。
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）が、ポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が15億円、社債の新規取得額面が20億円を超えていないこと。

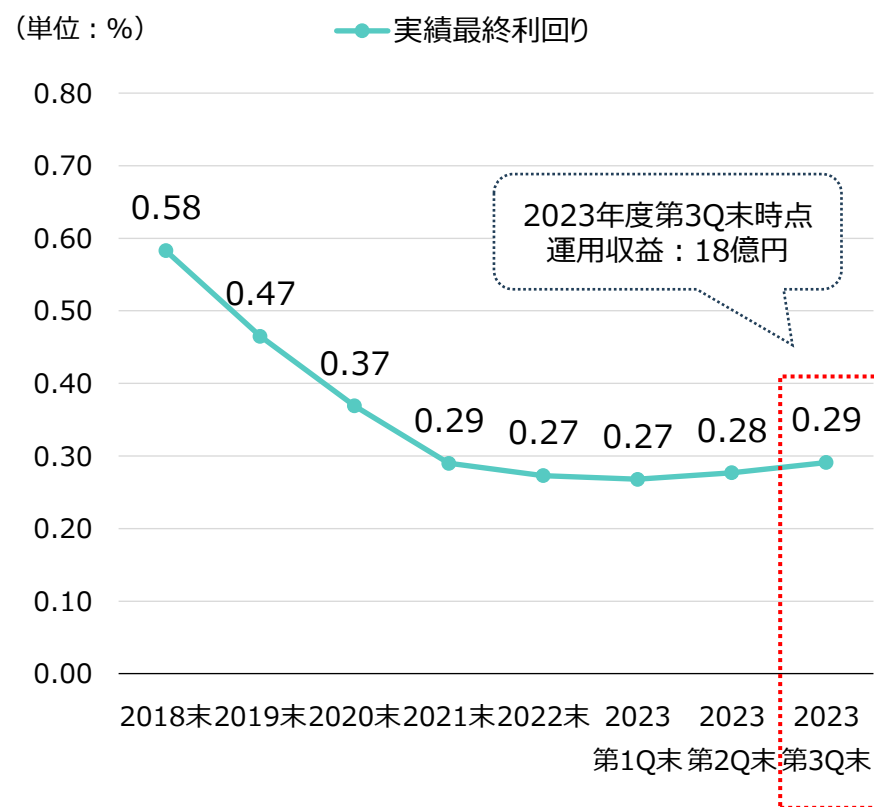
3. 2023年度第3四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

新規取得債券の実績最終利回りは0.98%となり、評価指標利回り0.92%を上回る結果となった。資産全体の利回りは0.29%となり、第2Qの利回りを0.01ポイント上回る結果となった。

新規取得債券の利回り



資産全体の利回り



* 「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したものを。

3. 2023年度第3四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

第3QにおいてはESG債を40億円取得。本財団のWebサイトにて投資表明をした債券は下表のとおり。

発行体	長野県	三重県	東京都
債券種別	地方債	地方債	地方債
ESG種別	グリーンボンド	グリーンボンド	グリーンボンド
銘柄名	長野県令和5年度公募公債 (グリーンボンド(10年))	三重県令和5年度第1回公募公債 (グリーンボンド)	東京都公募公債 (東京グリーンボンド(5年))第7回
発行総額	100億円	75億円	200億円
利率	年0.875%	年0.870%	年0.398%
期限	10年(償還年月日:2033年10月25日)	10年(償還年月日:2033年9月20日)	5年(償還年月日:2028年9月20日)
格付	-	-	A+(S&P)
適合する原則等	<フレームワークに適合する原則等> グリーンボンド原則2021等	<フレームワークに適合する原則等> グリーンボンド原則2021等	<フレームワークに適合する原則等> グリーンボンド原則2021等
資金使途(例)	<ul style="list-style-type: none"> ● 小水力発電所の設置 ● しなの鉄道の車両更新に対する補助 ● 県有施設の新築・改修・設備等の更新(空調設備の更新、照明のLED化) ● 水害対策のための河川改修 ● 森林環境保全のための林道整備 ● 諏訪湖環境研究センター(仮称)の整備等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電動車の導入 ● 太陽光発電設備等の整備 ● 県有施設の新築、改修(ZEB等を取得する施設・設備整備) ● 県有施設・設備の新築・更新・改修 ● 沿岸浅海域における藻場造成 ● 農林水産分野への対応等 	<ul style="list-style-type: none"> ● ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応 ● 都有施設の改築・改修 ● 都有施設・道路の照明のLED化 ● 公社住宅における太陽光発電設備設置 ● 都立学校の環境改善 ● 再生可能エネルギーの活用に向けた蓄電池設置事業 ● 自転車走行空間の整備 ● 都立公園の整備等

3. 2023年度第3四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

発行体	宮城県	神奈川県	高知県
債券種別	地方債	地方債	地方債
ESG種別	サステナビリティボンド	グリーンボンド	グリーンボンド
銘柄名	宮城県公募公債第1回1号 (5年・サステナビリティボンド)	神奈川県第4回5年公募公債 (グリーンボンド)	高知県令和5年度第1回公募公債 (グリーンボンド・5年)
発行総額	100億円	100億円	50億円
利率	年0.443%	年0.438%	年0.438%
期限	5年(償還年月日:2028年10月30日)	5年(償還年月日:2028年9月20日)	5年(償還年月日:2028年10月31日)
格付	AA+ (R&I)	-	-
適合する原則等	<フレームワークに適合する原則等> グリーンボンド原則2021 ソーシャルボンド原則2023 サステナビリティボンド・ガイドライン2021 等	<フレームワークに適合する原則等> グリーンボンド原則2021 等	<フレームワークに適合する原則等> グリーンボンド原則2021 等
資金使途(例)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域鉄道事業者の車両更新に対する補助 ● 県有施設・設備の更新・改修 ● 河川改修等、ダム建設、農業農村整備、治山、土砂災害対策・造林等 ● 閉鎖循環式陸上養殖研究施設の建設 ● 藻場造成 ● 県有施設・設備等の更新・改修、警察署の建設、交通安全施設等の整備、広域防災拠点の整備、港湾の整備 ● 県営住宅の改修 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備 ● 河川の防災対策の充実・強化 ● 土砂災害防止施設の整備 ● 治山施設の整備・強靱化 ● 海岸保全施設等の整備 ● 漁港施設等の防災機能の強化 ● 道路の防災対策の充実・強化 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県有施設への太陽光発電設備の導入 ● 県有施設の設備更新(空調)等による環境負荷軽減 ● 公用車への電動車の導入の促進 ● 森林整備 ● 河川整備、放水路・ため池整備、浚渫事業 ● 砂防・急傾・地すべり対策 ● 防波堤や海岸堤防の整備 ● 植物の情報収集と標本の適正管理 等

3. 2023年度第3四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

発行体	グリーン共同発行団体	沖縄振興開発金融公庫	大阪府
債券種別	地方債	財投機関債	地方債
ESG種別	グリーンボンド	サステナビリティボンド	グリーンボンド
銘柄名	第1回グリーン共同発行市場公募地方債	第32回沖縄振興開発金融公庫債券 (サステナビリティボンド)	第2回大阪府公募公債(15年) (グリーンボンド)
発行総額	500億円	100億円	50億円
利率	年0.846%	年0.934%	年1.347%
期限	10年(償還年月日:2033年11月25日)	10年(償還年月日:2033年12月20日)	15年(償還年月日:2038年12月20日)
格付	-	AA+(R&I)	-
適合する原則等	<フレームワークに適合する原則等> グリーンボンド原則2021等	<フレームワークに適合する原則等> グリーンボンド原則2021 ソーシャルボンド原則2021 サステナビリティボンド・ガイドライン2021等	<フレームワークに適合する原則等> グリーンボンド原則2021等
資金使途(例)	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設等のZEB化等 ● 下水処理施設の整備事業等 ● 水産資源の保全・管理に資する事業等 ● 公営公共交通機関の車両等整備事業等 ● 風水害対策事業等 ● グリーンビルディングに関する事業等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 沖縄の再生可能エネルギー導入によるCO2排出量削減 ● 沖縄の省エネルギー設備への投資によるCO2排出量削減 ● 沖縄の海洋汚染防止 ● 沖縄の森林環境の保全 ● 沖縄の省エネ住宅の建設によるCO2排出量削減 ● 沖縄の脱炭素に資する設備の導入によるCO2排出量削減等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 堤防や洪水調節施設等の整備 ● 土砂災害防止施設(砂防堰堤等)の整備 ● 道路の無電柱化 ● ため池等の総合的な防災・減災対策 ● 公園緑地の創出 ● 大阪モノレールの延伸 ● なにわ筋線の整備等

3. 2023年度第3四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

発行体	福井県
債券種別	地方債
ESG種別	グリーンボンド
銘柄名	福井県令和5年度第6回公募公債 (グリーンボンド)
発行総額	50億円
利率	年0.850%
期限	10年(償還年月日:2033年10月26日)
格付	AA(R&I)
適合する原則等	<フレームワークに適合する原則等> グリーンボンド原則2021等
資金使途(例)	<ul style="list-style-type: none"> ● 北陸新幹線の整備 ● 電動車・充電設備の導入 ● 太陽光発電の導入 ● 新築施設のZEB、ZEH化 ● 敦賀港におけるカーボンニュートラルポート形成の推進 ● 林道の整備 ● 漁港、漁場の整備 ● 公園における環境保全阻害防止対策 ● 河川、ダム等の整備 ● 砂防施設の整備 ● 港湾施設の整備 等

<福井県グリーンボンドの資金使途の例>

災害時の緊急輸送道路となる
中部縦貫自動車道の整備



公共施設等の省エネ化
(県立学校照明のLED化)



林道の整備



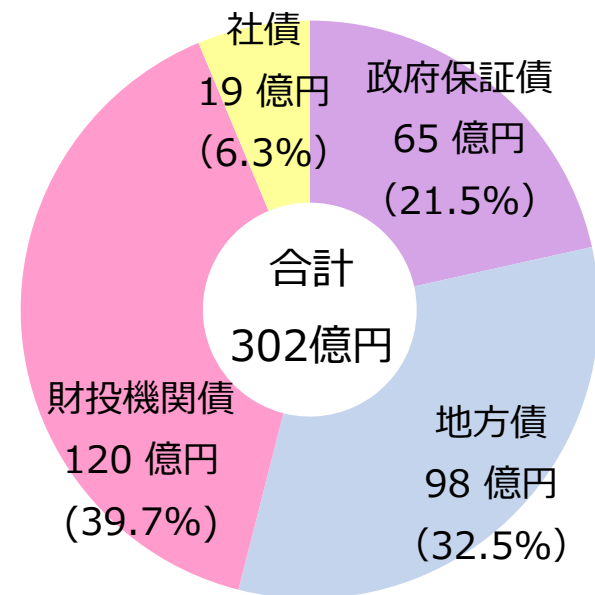
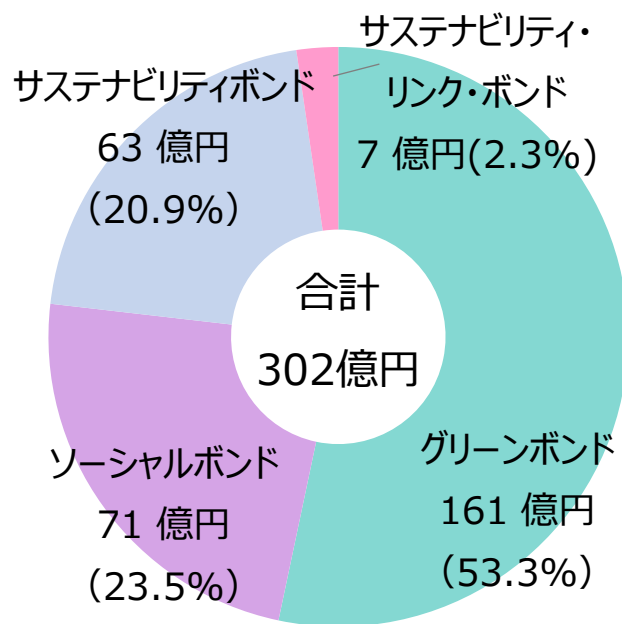
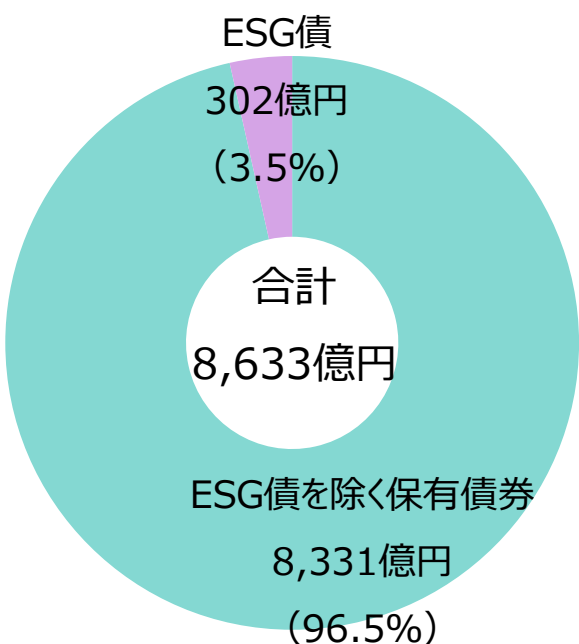
(引用) 福井県Webサイト:
<https://www.pref.fukui.lg.jp/index.html>

3. 2023年度第3四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

第3Q末時点における保有債券全体に占めるESG債の割合は3.5%となった。

保有債券全体に占める
ESG債の割合 (額面)

ESG債の種別構成 (額面)



3. 2023年度第3四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

2021年度から3年連続でサステナビリティボンドを発行した沖縄振興開発金融公庫と、11月にエンゲージメントを実施し、複数のメディア※1 に記事掲載された。また、エンゲージメントの内容をまとめたレポート※2 を本財団のWebサイトに公開した。

対談概要

対談日	2023年11月27日 (月)
対談者	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄振興開発金融公庫理事 屋比久盛徳氏 ・本財団業務執行理事 (CFO)大久保英明
取得したESG債券	<ul style="list-style-type: none"> ①第30回沖縄振興開発金融公庫債券 発行日：2021年12月 ②第31回沖縄振興開発金融公庫債券 発行日：2022年12月 ③第32回沖縄振興開発金融公庫債券 発行日：2023年12月
対談内容	<p>沖縄振興開発金融公庫が発行した上記債券の資金用途についての確認、及び社会・環境的課題の解決に関するインパクト・レポートの在り方についての意見交換等</p>



エンゲージメントレポート

SDGs債エンゲージメント報告
 沖縄の課題解決に向けた取組と債券投資家の期待
 (自動車リサイクル促進センター & 沖縄公庫)

2023年12月18日

みずほ証券
 サステナビリティ推進部
 SDGsプライマリアナリスト
 香月達伸

本資料は情報提供のみの目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断によるものとお願いいたします。資料のページに当財団のロゴマークを掲載する場合は事前承認を必要とさせていただきます。なお、プライマリアナリストは、リサーチ部門に所属する独立したリサーチアナリストではありません。

OneMIZUHO

※1 沖縄タイムスや日刊自動車新聞など
 ※2 エンゲージメントレポートは資料2をご参照

4. 2024年度事業計画 (1) 基本方針

本財団は、持続可能な循環型社会の実現に向け、自動車リサイクルの一層の推進を通じて、公益財団法人として社会に貢献することが使命であり、資源の有効活用及び環境の保全に資するため、自動車等のリサイクル及び適正処理の促進に関する事業を行っている。

- 本財団は、自動車リサイクル制度の安定運用及び更なる効率化を着実に実施するとともに、制度の中心的役割を担い、ステークホルダーへ質の高いサービスを提供していくことを通じて、持続可能な循環型社会の実現に向けて貢献していくことを基本方針としている。この基本方針の下、ステークホルダーからの信頼を更に高いものとして成長軌道を歩み、更なる貢献を強めるべく事業を推進する。
- 資金管理法人は、2024年度においても、法第93条に規定する資金管理業務を行う。具体的には、リサイクル料金の収受、リサイクル料金の管理・運用、リサイクル料金の自動車製造業者等への払渡し、中古車輸出時のリサイクル料金の返還及び特定再資源化預託金等（以下「特預金」という。）の出入等を実効的かつ効率的に実施する。
- さらに、2024年度は、2025年度から自動車製造業者等による本財団の指定法人業務に関する費用の負担が休止されることに伴う準備を行うほか、2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取組みを着実に推進する。

4. 2024年度事業計画 (2) 事業内容

① リサイクル料金の収受

新車販売される自動車については新車登録・検査時まで、既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車については引取業者引取時まで、自動車所有者からリサイクル料金の収受を行う。2024年度は以下のとおり、リサイクル料金の収受を見込む。

収受形態	台数	リサイクル料金収入
新車購入時預託	4,820千台	51,748百万円
引取時預託	21千台	120百万円
合計	4,841千台	51,868百万円

2024年度想定台数の算出方法

<新車時預託台数>

2023年度実績見込みをもとに、2024年度の新車販売台数に影響を与える増減要因(*)を考慮したうえで、2024年度想定台数を設定。

2023年度実績見込み台数：482万台

→ **2024年度想定台数：482万台（前年比100%）**

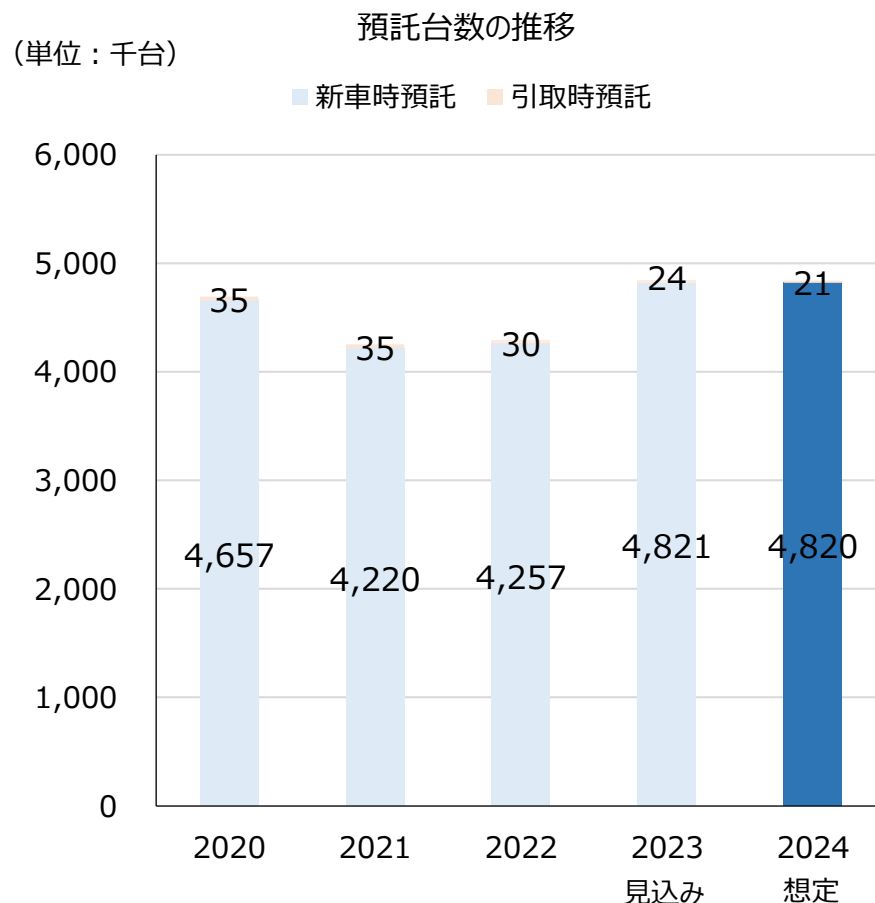
* 増加要因としては、半導体をはじめとする車載用部品の調達正常化による供給制約の緩和や、大手メーカーの受注残消化による需要の下支えなどが挙げられる。減少要因としては、前年と比べて量販の見込める新型車が少なくなること、車両価格の上昇、リバウンド需要の一服感などが挙げられる。なお一部メーカーの出荷停止が長引けば減少要因となる可能性がある。

<引取時預託台数>

引取時預託台数は長期的な減少傾向を考慮して、2023年度実績見込みに直近5年間の年平均成長率を掛け、2024年度想定台数を設定。

2023年度実績見込み台数：2.4万台

→ **2024年度想定台数：2.1万台（前年比87%）**



4. 2024年度事業計画 (2) 事業内容

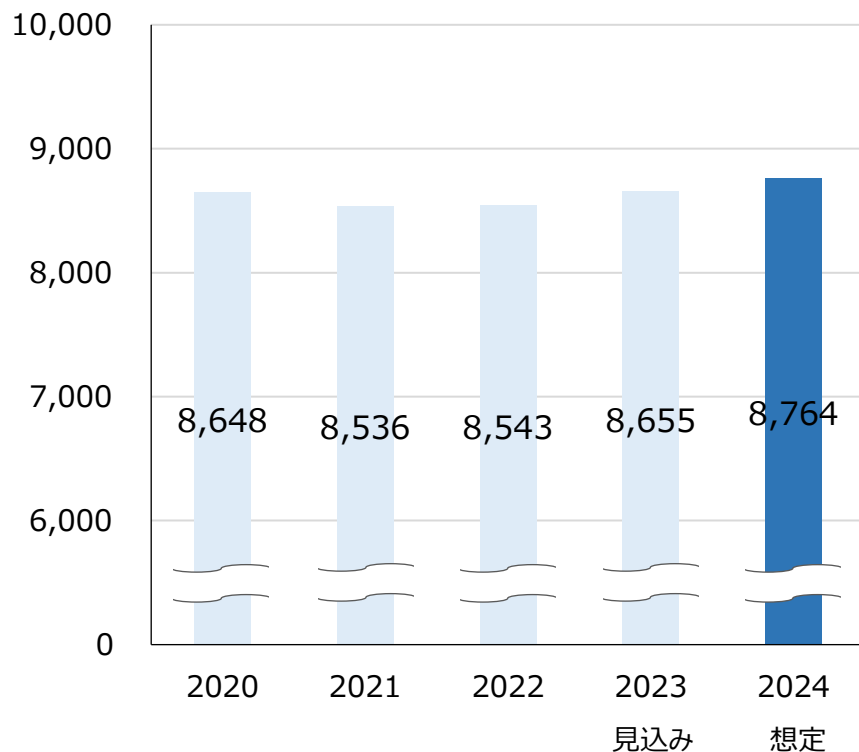
② リサイクル料金の管理・運用

自動車所有者から收受したリサイクル料金を運用の基本方針及び年度運用計画に基づいて安全かつ確実な方法により管理・運用する。2024年度末における保有債券額面残高は8,764億円を見込む。このうち、2024年度の新規債券取得額面金額は998億円を見込む。

また、ESG投資（環境、社会、企業統治の観点を考慮した投資）を通じて社会貢献の拡大に努めていく。

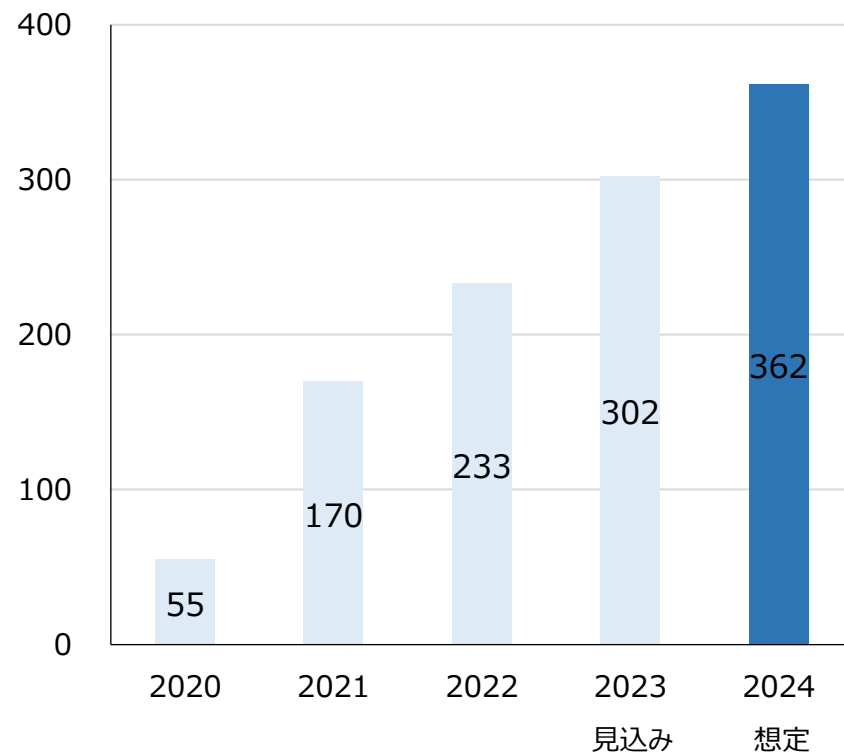
各年度末の保有債券額面残高の推移

(単位：億円)



【参考】ESG投資残高の推移

(単位：億円)



4. 2024年度事業計画 (2) 事業内容

③ リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡

自動車が使用済みになった場合、リサイクル義務を負う自動車製造業者等又は指定再資源化機関、及び情報管理センターに、該当の自動車に係わるリサイクル料金及びその利息の払渡しを行う。2024年度の見込みは、下表のとおり。また、払渡台数の前提となる引取業者による引取台数の推移は、グラフのとおり。

品目	台数	元本	利息
ASR	2,697千台	16,640百万円	2,428百万円
エアバッグ類	2,541千台	6,073百万円	886百万円
フロン類	2,586千台	5,327百万円	776百万円
情報管理料金	2,901千台	564百万円	82百万円
合計	-	28,605百万円	4,172百万円

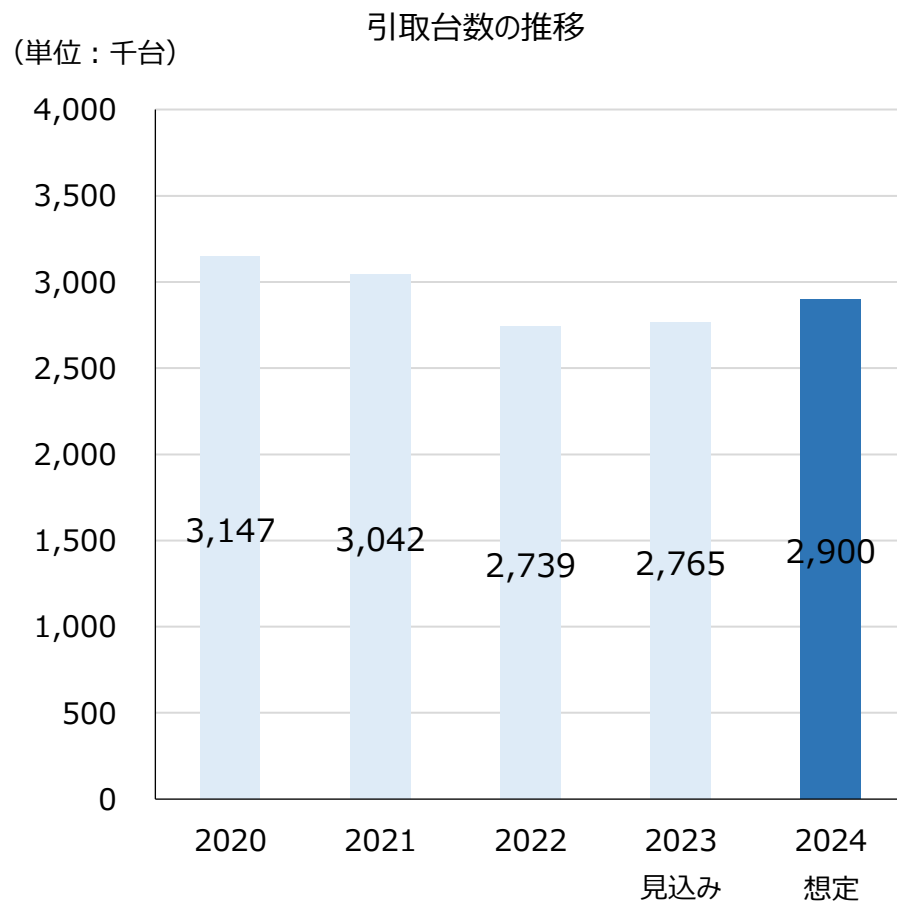
2023年度想定台数の算出方法

<引取台数>

2023年度実績見込み台数を基に、新車販売台数や景気情勢、鉄スクラップ市況等を考慮して2024年度想定台数を設定。

2023年度実績見込み台数：277万台

→ 2024年度想定台数：290万台（前年比105%）



4. 2024年度事業計画 (2) 事業内容

④ 中古車輸出時のリサイクル料金の返還

自動車所有者がリサイクル料金の預託済み自動車を輸出した場合、当該所有者の申請に基づき、適正かつ確実に輸出がなされたことを証する書類などの提出を前提にリサイクル料金及びその利息を返還する。2024年度の見込みは、以下のとおり。

	台数	元本	利息
輸出返還	1,560千台	18,093百万円	1,523百万円

2024年度想定台数の算出方法

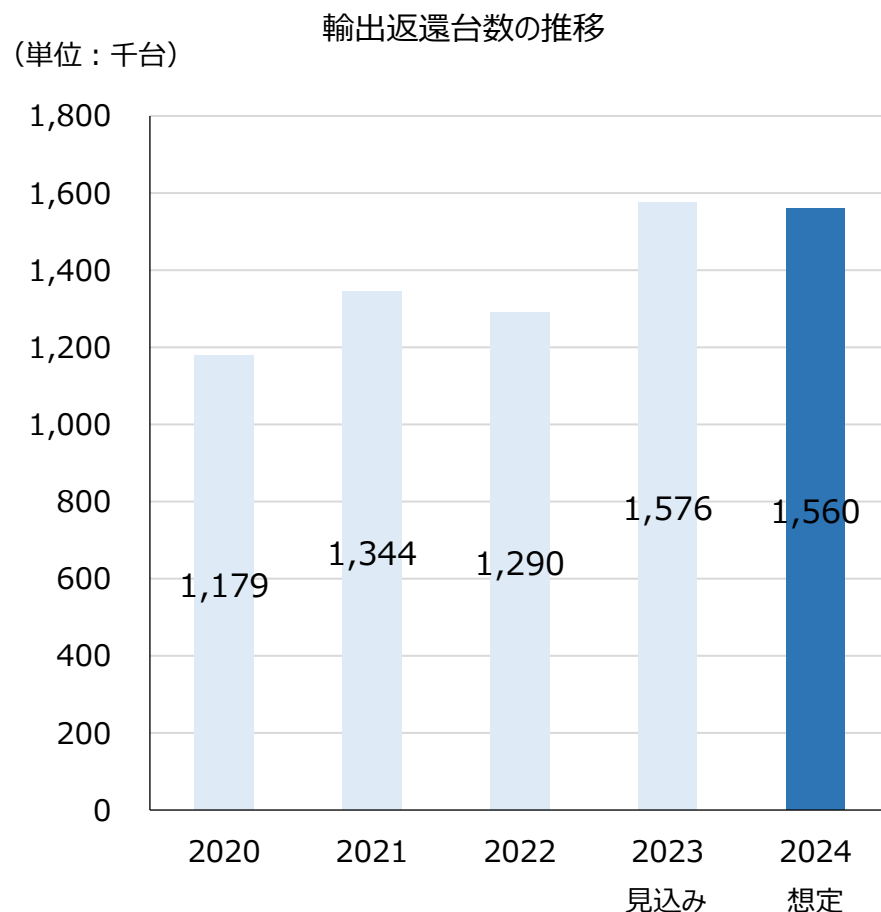
<輸出返還台数>

2023年度実績台数を基に、2024年度の輸出返還台数に影響を与える増減要因(*)を考慮したうえで、2024年度想定台数を設定。

2023年度実績見込み台数：158万台

→ 2024年度想定台数：156万台(前年比99%)

* ロシア向けについては、2023年8月からの中古車輸出規制強化の影響により輸出が半減しており、2024年度もこの影響が続くと見込まれる。その他地域については、2023年度の増加傾向が続くことが見込まれる。



4. 2024年度事業計画 (2) 事業内容

⑤ 特預金の出えん等

経済産業及び環境大臣の承認のもと、以下のとおり出えん等を行う。

#	特預金の使途	出えん等先	予算額
1	離島対策等支援事業	指定再資源化機関	161百万円
	不法投棄等対策支援事業の拡充		7百万円
2	大規模災害への事前対応	指定再資源化機関	15百万円
3	理解活動の取組	資金管理法人 指定再資源化機関 情報管理センター	142百万円
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造（開発）	資金管理法人 情報管理センター	2,464百万円
合計			2,789百万円

4. 2024年度事業計画 (2) 事業内容

⑥ ラダー型ポートフォリオの在り方検討

2016年度から構築を開始した各年限の額面残高を600億円程度（期間15年程度）とするラダー型ポートフォリオは、2025年度内に完成する予定である。

これに伴い、使用済自動車の平均使用年数が延伸している状況等を踏まえ、各年限の必要残高を精査し、現行ラダー構築後のラダー型ポートフォリオの在り方について、資金管理業務諮問委員会に諮問する。

【参考】 資金管理業務規程 別紙 運用の基本方針（抄）

3. 資産構成

(2) ラダー型運用

満期保有を原則とするラダー型運用とする。ラダー型運用の期間は自動車の平均使用年数を考慮した期間とする。

⑦ 自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取組み

2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造においては、2023年度に策定したシステムの利便性、拡張性及び効率性の向上策を織り込んだシステム設計に基づき、システム開発工程及びシステムテスト工程等を推進する。

資金管理業務としては、キャッシュレスや決済手段の多様化に対応した効率的かつ利便性の高いリサイクル料金の収受方法や、ペーパーレス化やデジタル化に対応した簡素かつ利便性の高い電子申請の手続き等を実現するためのシステム開発を推進する。

⑧ 合同会議の報告書における提言内容への対応

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルワーキンググループ及び中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会合同会議にて取りまとめられた報告書において提言された内容のうち、資金管理業務に関する課題への対応を行う。

2025年度から、自動車製造業者等による本財団の指定法人業務に関する費用の負担が休止されることに伴い、これまで自動車製造業者等が負担してきた当該費用には特預金を充てることになるため、必要な準備を行う。

5. 2024年度特預金の出えん等計画

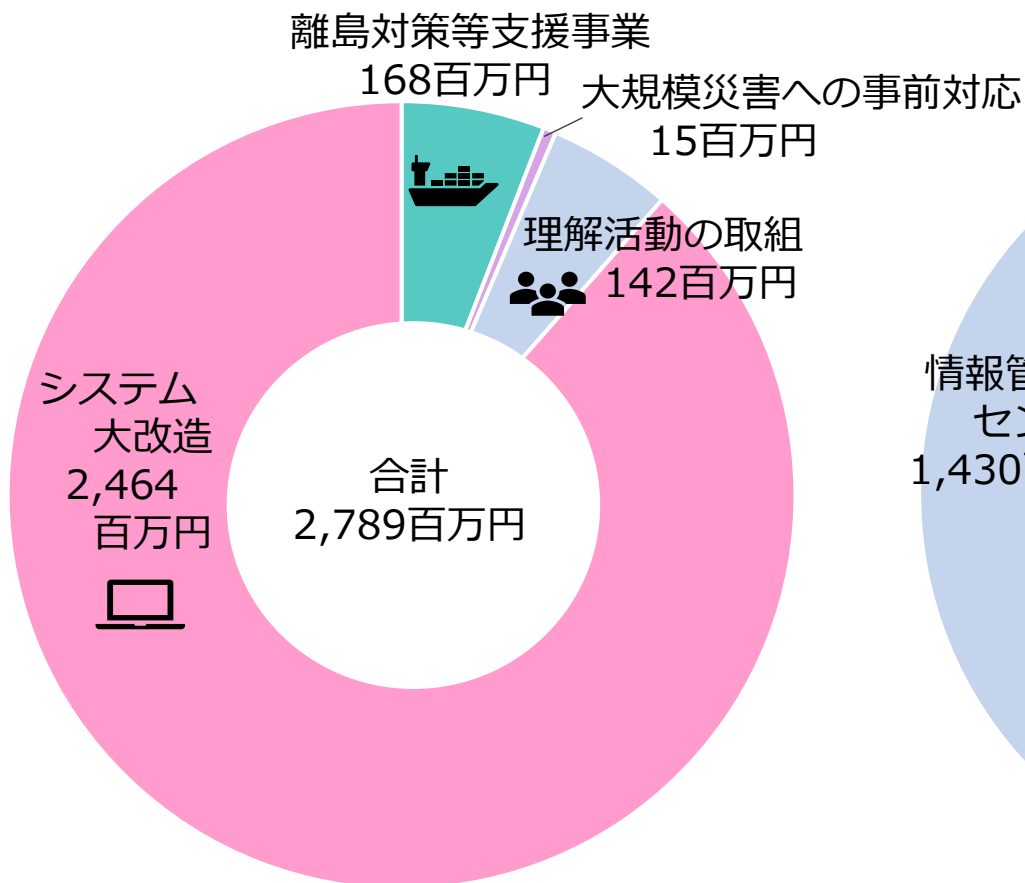
離島対策等支援事業、大規模災害への事前対応、理解活動の取組、システム大改造について、下表における当年度の各予算額を上限として、出えん等を行う。

特預金の使途		出えん等先	当年度 予算額 (百万円)	前年度 予算額 (百万円)	差異 (百万円)	出えん等時期	
						上半期 (5月)	下半期 (3月)
(1) 離島対策等 支援事業	①定常の離島対策支援事業	指定再資源化機関	161	196	△35	○	-
	②不法投棄等対策支援事業の拡充		7	4	3	○	-
(2) 大規模災害への事前対応		指定再資源化機関	15	13	2	○	○
(3) 理解活動の取組		資金管理人 指定再資源化機関 情報管理センター	142	262	△120	-	○
(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造（開発）		資金管理人 情報管理センター	2,464	1,884	580	○	○
合計			2,789	2,359	430	-	

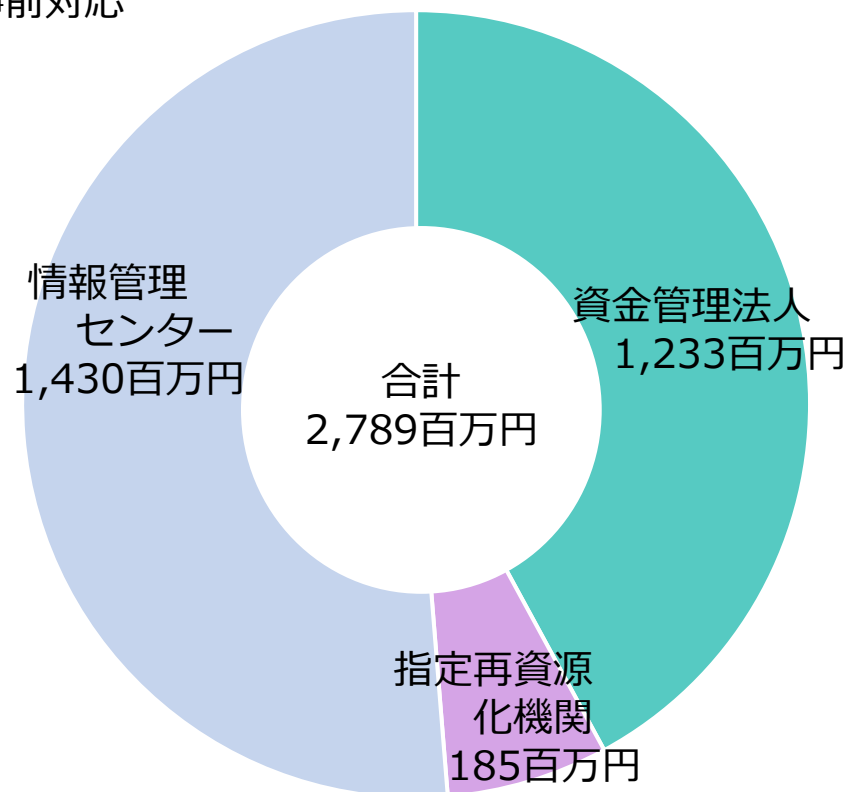
5. 2024年度特預金の出えん等計画

2024年度は資金管理人、指定再資源化機関及び情報管理センターの3法人に対し、合計2,789百万円の出えん等を実施する。

用途



出えん等先



5. 2024年度特預金の出えん等計画

2024年2月16日に開催された第10回再資源化等支援検討会における審議を踏まえた（1）離島対策等支援事業及び（2）大規模災害への事前対応に係る特預金の出えん申請額は次のとおり。

（1）離島対策等支援事業

① 定常の離島対策支援事業

【事業概要】

<概要>

離島地域（対象125自治体）で発生する**使用済み自動車の本土への引渡しに掛かる海上輸送費**について、自治体に対して**資金支援（輸送費の80%）**を行う。

個人および自治体の費用負担を軽減し、使用済み自動車の逆有償化の抑制および不法投棄の抑制等の効果を見込む。

<金額>

161百万円（内訳）（i）自治体への出えん 143百万円（83市町村から26,266台の申請に対応）

（ii）その他の事業費・一般管理費 76百万円

（i）+（ii）=219百万円

前期からの繰越金59百万円を充当するため、**出えん額は161百万円（=219百万円 - 59百万円）**

<詳細>

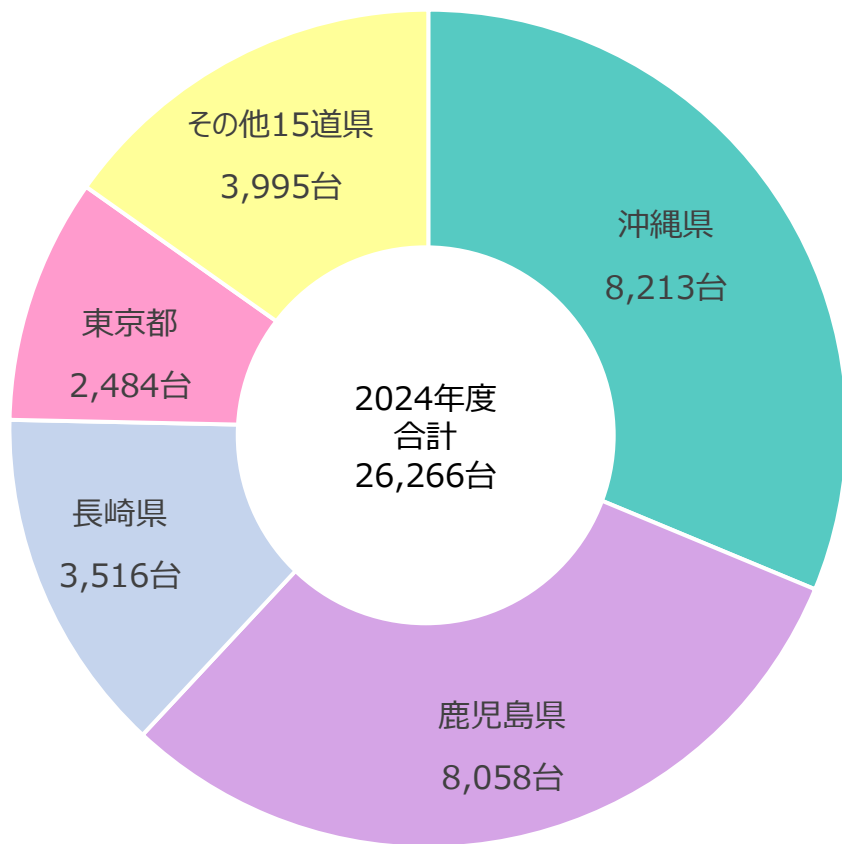
	2023年度		2024年度	
	計画	実績	計画	対前年度計画
申請市町村数	82	80	83	1 (101.2%)
申請台数	28,232	21,770	26,266	△1,966 (93.0%)
台当たり輸送単価 (円)	6,383	6,852	6,828	+445 (107.0%)
総事業額 (千円)	180,201	149,175	179,356	△845 (99.5%)
出えん額 (千円)	144,152	119,290	143,476	△676 (99.5%)

5. 2024年度特預金の出えん等計画

<離島対策支援先の自治体について>

2024年度の離島対策支援先は、都道府県別では沖縄県が最も多く、個別自治体では宮古島市が最も多くの台数を見込んでいる。

都道府県別申請台数見込み



2024年度における申請台数見込み 上位自治体

#	自治体名	台数見込み (台)
1	沖縄県 宮古島市	4,300
2	沖縄県 石垣市	2,794
3	鹿児島県 奄美4市町村	2,652
4	新潟県 佐渡市	1,959
5	鹿児島県 徳之島3町	1,800
6	その他 73自治体	12,761



かつての離島の野積み

5. 2024年度特預金の出えん等計画

② 不法投棄等対策支援事業の拡充（自治体担当者に向けた知見の提供）

【事業概要】

<概要>

全国に残存する不法投棄・不適正保管事案（2023年3月末時点：768事案4,777台）の現況調査を踏まえ、**都道府県・保健所設置市の自動車リサイクル担当者を対象とした研修会を開催し、自動車リサイクルに関する知見を提供。**

<金額>

7百万円 （内訳）会場代・出張費等

※ 前年度予算額より3百万円増加：自治体支援を目的とした新規許可事業者向け研修会（4回程度）を計画しているため。

<詳細>

2024年度は以下のとおり自治体向け研修会を開催する予定。**加えて、新規許可事業者向け研修会の開催を検討中。**

#	研修名	開催時期	主な内容	開催方法	参加者数 見込み
1	基礎知識研修会	5月 配信開始	・自動車リサイクル法の概要・自治体における業務の概要・施行状況 ・自動車リサイクルシステムを用いた実務説明 等	・Youtubeでの動画の配信	450視聴
2	ステップアップ現場研修	5～7月 (全4回)	・立入りに際してのチェックポイント ・使用済自動車の適正処理（現場研修） 等	全国4カ所の解体事業者の協力のもと座学、現場研修	80名 (各回定員20名)



基礎知識研修会での座学



実際の解体現場で適正処理を学ぶ自治体担当者

5. 2024年度特預金の出えん等計画

(2) 大規模災害への事前対応

【事業概要】

<概要>

大規模災害発生時における使用済自動車の適正処理に対する円滑な対応に向け、手引書・事例集、番号不明被災自動車に関する推計結果等を用いた自治体に対する説明会および研修会の開催。
外部への業務委託を活用している。

<金額>

15百万円 (内訳) 外部委託費13百万円、その他の事業費2百万円

※ 前年度予算額より 2百万円増加：自治体からの被災自動車処理に係る研修会の要望の増加が見込まれるため。

<詳細>

2024年度は以下のとおり、合計14自治体に対して説明会および研修会を開催する予定。

#	種別	主な内容	開催方法	所用時間	参加者数 見込み
1	説明会	・被災自動車の処理に係る手引書・事例集の説明 ・被災自動車の発生台数推計結果の説明 等	オンライン/ 対面	約1時間	450名 (9自治体)
2	研修会	・説明会の内容 ・有識者による被災自動車対応に関する講演 ・発災後の対応シミュレーション等のグループワーク	対面	半日/1日	250名 (5自治体)



発生後の対応等をシミュレーションしたグループワークの様子



研修を受け意見を出し合う自治体担当者

5. 2024年度特預金の出えん等計画

(3) 理解活動の取組

【事業概要】

<概要>

2021年7月に取りまとめられた「自動車リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」の提言に基づき、幅広い観点からユーザーの理解を促進するため、関係者間の連携を促進しながら一層の情報発信を行い、制度の透明性を高める。

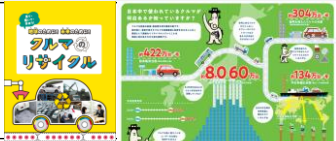



<金額>

142百万円

※ 前年度予算額より**120百万円減少**：資金管理法分249百万円のうち、129百万円について特預金を充当し、**残額の120百万円については資金管理業務に関する事業会計の繰越金（内部留保資金）を財源とするため。**

出えん等先	事業予算（百万円）	出えん等額（百万円）
資金管理法 指定再資源化機関 情報管理センター	249 3 10	129 3 10
計	262	142

<詳細>

#	取り組み	狙い	対象	施策例 (一例)	費用 (百万円)	
1	情報の質を高める取組 (情報基盤の整備・改善)	透明性の確保 質向上・効率化 関係者間の連携	広くユーザー	認知調査、効果把握 ウェブ等情報基盤の整備 各種コンテンツ改善 他		61
2	地域ユーザーを対象とした普及啓発	「来て・見て・触って」の実現 制度への接触機会の拡大 関係者間の連携	地域ユーザー	地域イベントへの出展 環境施設への常設展示 運転免許センターの活用 高速道路SAの活用 他		69
3	若年層を対象とした普及啓発、小学生とその保護者等を対象とした学習支援等	興味・関心から理解へ 学習支援、学びの提供 関係者間の連携 教育機関との連携	若年層 小学校児童 児童の保護者 教育関係者等	関係者の努力・工夫を紹介 解体現場の見学会・出前授業 学校教育に役立つ情報提供 作品コンクールによる普及啓発 自動車教習所の活用 他		84
4	メディアを利用した各施策の相乗効果を狙った取組	各施策の相乗効果を狙う 制度への接触機会の拡大	広くユーザー 地域ユーザー 若年層等	ニュースリリース配信 テレビ・ラジオ・SNS等の活用 その他パブリシティ活動 他		48

5. 2024年度特預金の出えん等計画

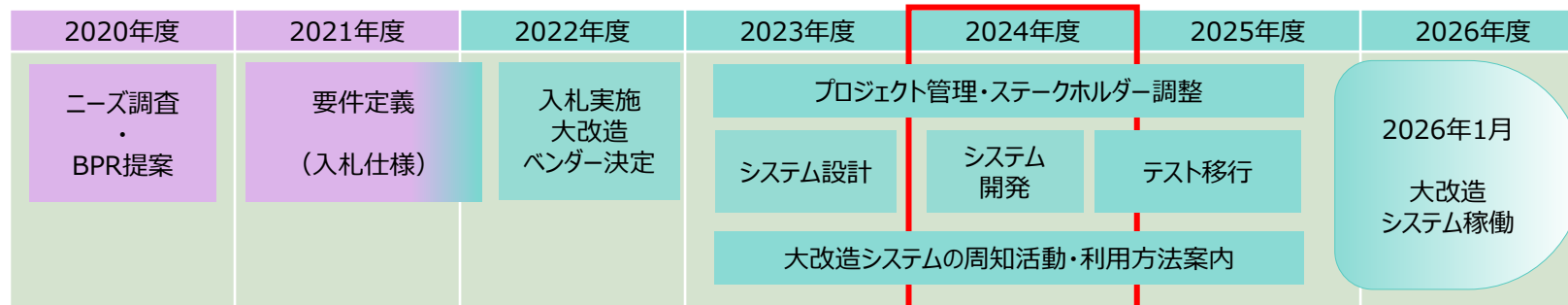
(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造（開発）

【事業概要】

<概要>

- ・ 現行の自動車リサイクル情報システムが抱える課題を解決するために、システムの大規模改造（2026年1月稼働）を実施し、その後の自動車リサイクル情報システムのあるべき姿を実現させる。
- ・ 本件は、既にシステム大改造の必要性、内容、金額及び費用負担方法などを第83回資金管理業務諮問委員会（2018年12月開催）に諮問し、本財団の第51回理事会（2019年3月開催）にて決議している内容となる。
- ・ 2020～2022年度においては、自動車リサイクル関連団体や事業者からのニーズ収集、IT環境の動向調査、これに伴うBPR(業務改革提案)を遂行、大改造システムの要件を定義し、調達（入札）に係るコンサルティングを外部委託した上で競争入札で委託業者を決定した。
- ・ 2023年度からは具体的な設計を開始しており、2024年度は更にプログラムの開発・データセンターの構築等を実施する。

[大日程イメージ]



<金額>

2,464百万円

- ※ 前年度の予算額に対して580百万円増加：当年度と前年度では財源（特預金、積立金、メーカー負担金）の内訳が異なり、当年度においては特預金による負担が多くなるため。

出えん等先内訳	予算額（百万円）
資金管理法人 情報管理センター	1,044 1,420
計	2,464

5. 2024年度特預金の出えん等計画

<詳細>

2024年度は、以下の4項目について、引き続き委託ベンダーと共に実施する。

1. プログラムの開発・テスト …… 預託金管理、電子マニフェスト等の画面を全面的に見直し。
現システムの画面数2000 → 新システムの画面数800に集約し、プログラム開発～テストを行う。
2. データセンターの構築 …… データセンターを、次世代のクラウドデータセンターとして構築・移行する。
高度なセキュリティを備え、柔軟性のあるキャパシティ（拡張や縮退）が可能な設えとなる。
3. 利用者向けの周知準備 …… 上記1項通り、主にリサイクル事業者や義務者が用いる画面が全面見直しとなるため、法施行時と同様、マニュアルの整備や、全国の事業者への周知（Webや動画も活用）に向けた準備を行う。
4. データ移行検証 …… 切替前の現システムのデータ（～2025/12）を100%保障しつつ、新システムへの切替についてはデータ移行を確実なものとするための検証を実施する。

<2024年度実施スケジュール>

#	実施施策	1Q	2Q	3Q	4Q
1	プログラムの開発・テスト	製造	統合テスト	受入準備	
2	データセンターの構築		本番環境（構築～テスト）		
3	利用者向け周知準備	マニュアル設計			オンライン研修設計 動画教材設計
4	データ移行検証	データ移行検証計画策定	データ移行検証		

5. 2024年度特預金の出えん等計画

<6年間の支出額と特預金の出えん等の額>

- ・自動車リサイクル情報システム大規模改造（システム大改造）の支出総額（他法人分を含む）は、現時点で**総額144億円**を見込んでおり、その財源としての**特預金の出えん等の総額は70億円**を見込んでいる。
- ・このうち、2024年度の支出総額（他法人分を含む）は52億円、そのうちのJARC負担分は39億円、その財源としての**特預金の出えん等の額は25億円**を計画している。

（単位：百万円）

支出の分類	2020～ 2022年度 実績	2023年度 実績見込み	2024年度 計画	2025年度 計画	総計 見込み
プログラム開発	-	3,838	3,177	1,881	8,896
DC構築	-	1,062	1,564	1,115	3,741
DC更新HW	-	128	198	172	498
コンサルティング	677	220	220	165	1,282
支出合計 (他法人分を含む)	677	5,248	5,159	3,333	14,417
内 JARC負担分	501	3,883	3,852	2,479	10,715
財源					
特預金	249	1,884	2,464	2,400	6,997
繰越金※1	-	100	-	8	108
積立金※2	252	1,852	1,315	8	3,426
メーカー等負担金	-	47	73	63	183

5. 2024年度特預金の出えん等計画

<2024年度の支出額と特預金の出えん等の額>

2024年度の支出合計額**52億円**（他法人負担分を含む）のうち、JARCが負担する額は39億円。各関係主体が負担する額は、関係主体間で合意した算定方法に基づく負担比率にて算出。

財源の割り振りについては、**第83回資金管理業務諮問委員会（2018年12月開催）**に諮問し、**本財団の第51回理事会（2019年3月開催）**にて決議した内容に基づいている。

（単位：百万円）

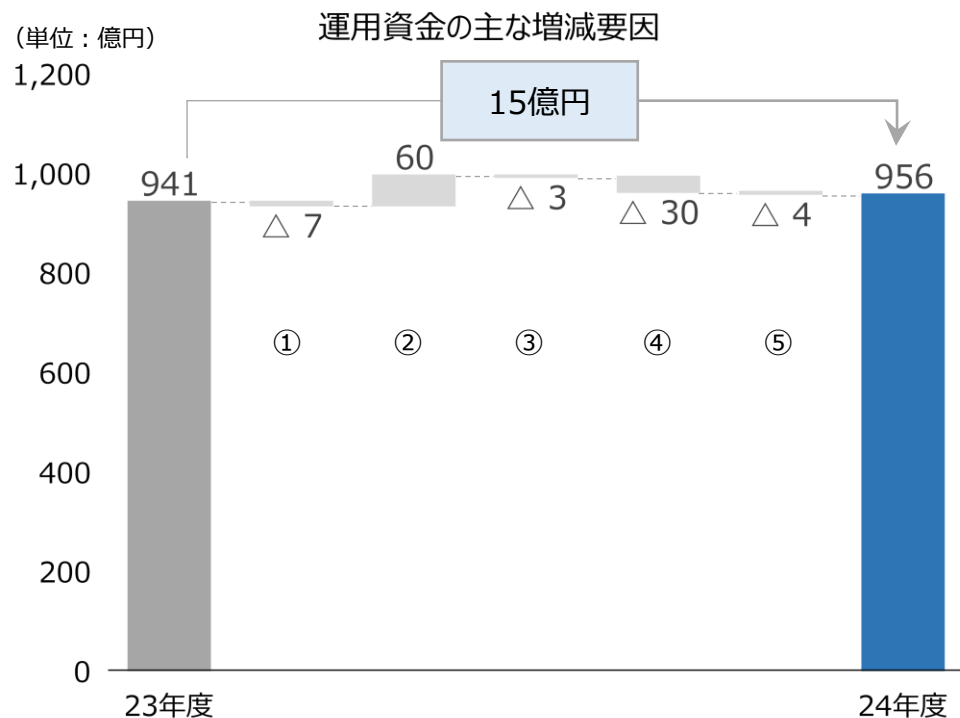
関係主体		支出額		財源				備考 （財源の割り振りなどについて）
		負担比率	特預金	繰越金 ※1	積立金 ※2	メーカー等負担金		
JARC 負担分	資金管理法人	2,171	41.71%	1,044	-	1,086	41	①積立金を優先的に充当 ②DC更新HWについては、半額をメーカー等負担金を充当 ③①・②以外について特預金を充当
	情報管理センター	1,661	31.89%	1,420	-	209	32	
	指定再資源化機関	20	0.39%	-	-	20	-	
小計		3,852	73.99%	2,464	-	1,315	73	-
他法人負担分		1,307	26.01%	-	-	-	-	-
合計		5,159	100.00%	2,464	-	1,315	73	-

※1 資金管理法人、情報管理センター及び指定再資源化機関に設置される事業会計における料金の繰越金

※2 2013年度～2016年度においてシステム大改造の財源として積み立てた特定費用準備資金の取崩し額

6. 2024年度運用計画 (1) 運用資金

2024年度の運用資金は956億円、前年計画比では15億円増加。



① 運用及び償還金収入	債券満期償還金収入は7億円減少。
② 預託収入	新車購入時預託台数は前年に比して104.3%と想定。
③ 払渡支出	引取台数の増加に伴い、ASR等の払渡台数は増加と想定 (ASRについて、前年比100.6%)。
④ 輸出返還支出	輸出返還台数は前年に比して108.3%と想定。
⑤ 他会計への繰入金支出	自動車リサイクル情報システムの大規模改造にかかる特預金の出えん等額が、前年度から6億円増加。

2024年度 運用資金

(単位：億円)

	当年度					前年度	差異		
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計				
収入	特定資産運用収入	23	27	23	28	100	100	0	①
	債券満期償還金収入	220	209	239	222	889	897	△ 7	①
	預託金預り収入	150	118	126	125	519	460	60	②
	合計	392	354	388	374	1,509	1,456	53	
支出	預託金払渡支出	93	84	79	73	328	325	3	③
	預託金輸出返還支出	46	53	48	50	196	166	30	④
	他会計への繰入金支出	14	-	-	14	28	24	4	⑤
	合計	152	137	127	137	552	515	37	
収支差額 (A)	241	217	261	237	957	941	16		
前期からの繰越額									
： 債券未取得額 (B)	0	1	0	1	1	1	0		
次期への繰越額									
： 債券未取得額 (C)	1	0	1	1	1	1	0		
当期運用可能額 (A) + (B) - (C)	240	218	261	237	956	941	15		

6. 2024年度運用計画 (2) 運用計画

2024年度は年限14～15年を中心に国債、政府保証債、地方債を合計で額面973億円（国債：632億円、政府保証債：11億円、地方債：330億円）購入する予定。また、財投機関債及び社債を、それぞれ10億円及び15億円を目安に購入する予定（投資対象はESG債のみとする）。取得総額は額面998億円を見込む。

資産構成計画

《残存年限別の保有残高》

運用の基本方針に基づき、自動車の平均使用年数（15年）等を考慮した額面残高600億円程度（*1）のラダー型運用を行う。

《種別構成》

- ①新規に取得する債券種別は、国債、政府保証債、地方債、財投機関債(*2)、社債(*3)とする。
- ②万が一の場合の流動性を考慮し、各年限において、当該年限の構築が完成したとき、国債以外の債券の額面残高合計が国債の額面残高を超えないものとする。
なお、各年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅を5%以内に抑える。
- ③2024年度における財投機関債の取得上限額は15億円、また、社債の取得上限額は20億円とし、ESG債を対象とする。

*1 マーケット環境の変化に柔軟に対応するため、将来のキャッシュフローの観点から考慮したうえで、許容乖離幅を±5%とする。

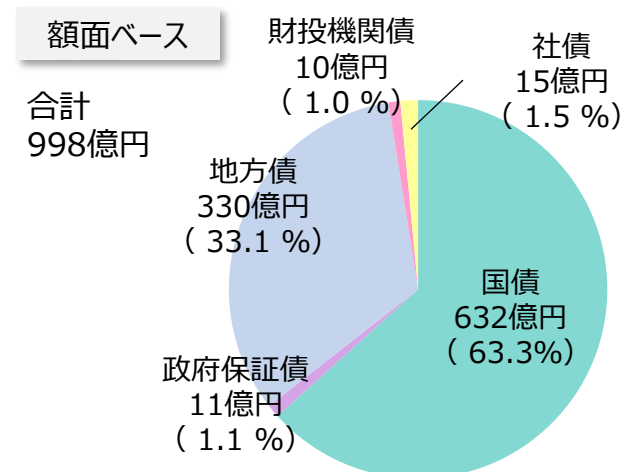
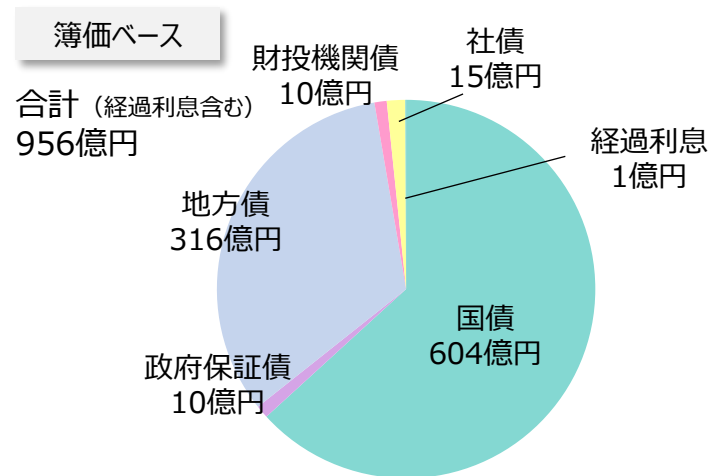
*2 財投機関債とは特別の法律により設立された法人の発行する債券（ただし、金融債を除く）のことを指し、このうち、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付を付与されたものを新規に取得する。

*3 社債（金融債を含む）については、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付けを付与されたものを新規に取得する。

債券取得計画

	取得額見込み	主な対象年限
国債	632億円	14、15年
政府保証債	11億円	14、15年
地方債	330億円	5、10、14、15年
財投機関債	10億円	10年
社債	15億円	5年

* 取得額見込みは実績等を考慮して算出。



6. 2024年度運用計画 (3) ESG債の取得計画

当年度においても、グリーン性の高い債券を中心にESG債への投資を推進する。取得の目安額は65億円とし、その内訳は地方債40億円、財投機関債10億円、社債15億円とする。
 なお、GX経済移行債（国債）については、発行年限やグリーンium等を踏まえ、取得の可否を判断する。

① 地方債

- 地方債については、グリーンボンドなどグリーン性の高いESG債を中心として、2024年度は取得の目安額を40億円（前年度比±0億円）とする。

債券種別	2024年度 取得目安額	ESG種別	2023年度 取得見込み額	2023年度 取得目安額
地方債	40億円 (前年度比±0億円) ※ 40億円のうち、5億円は年限5年、 35億円は年限10年で取得予定	<ul style="list-style-type: none"> グリーンボンド サステナビリティボンド サステナビリティ・リンク・ボンド 等 	48億円	40億円 (運用計画策定時)

② 財投機関債

- 財投機関債については、第94回諮問委員会の審議内容に基づき、保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち5%を超えないこととする。また、期間リスクを抑えるため、新規に取得する年限は10年までとしている。
- グリーンボンドなどグリーン性の高いESG債を中心として、2024年度は取得の目安額を10億円（前年度比±0億円）とする。

債券種別	2024年度 取得目安額	2024年度 取得上限額	ESG種別	2023年度 取得見込み額	2023年度 取得上限額
財投機関債	10億円	15億円 (前年度比 ±0億円)	<ul style="list-style-type: none"> グリーンボンド サステナビリティボンド 等 	14億円	15億円 (運用計画策定時)

6. 2024年度運用計画 (3) ESG債の取得計画

③ 社債

- 社債については、第94回諮問委員会の審議内容に基づき、保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち5%を超えない金額の中で、財投機関債の保有額を超えないこととする。また、期間リスクを抑えるため、新規に取得する年限は5年までとしている。
- グリーンボンドなどグリーン性の高いESG債を中心として、2024年度は取得の目安額を15億円（前年度比±0億円）とする。

債券種別	2024年度 取得目安額	2024年度 取得上限額	ESG種別	2023年度 取得見込み額	2023年度 取得上限額
社債	15億円	20億円 (前年度比 ±0億円)	・グリーンボンド ・サステナビリティボンド ・トランジションボンド 等	9億円	20億円 (運用計画策定時)

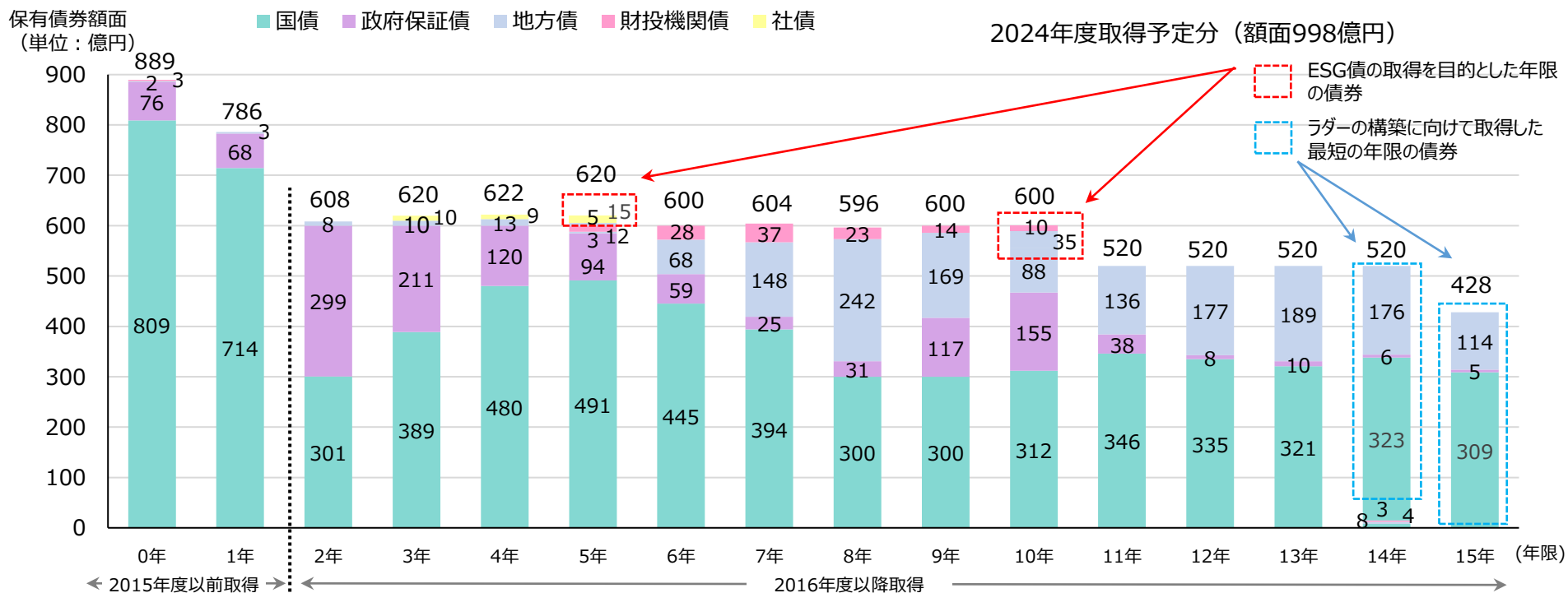
【参考】GX経済移行債（国債）

<GX経済移行債について>

発行規模・発行年限	2023年度以降10年間で20兆円規模の発行を予定。対象となる年限は2年、5年、10年及び20年。 (2024年2月に、年限が5年及び10年の債券を、それぞれ8,000億円発行)
資金使途	「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（GX 推進戦略）」を軸に、パリ協定に整合する国際公約である 2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年度の 46%削減（2013 年度対比）の実現に向けた事業に充当。 (例、徹底した省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの主力電源化・運輸部門のGXなど)
セカンド・パーティ・オピニオン	独立した外部評価機関であるDNV及び日本格付研究所（JCR）の2社より、クライメート・トランジション・ボンド・フレームワークとICMAグリーンボンド原則2021等との整合性に関するSPOを取得。

6. 2024年度運用計画 (4) ラダー型ポートフォリオの見通し及び運用の評価

2024年度末における保有債券の額面残高は8,764億円を見込む。2024年度末のラダー型ポートフォリオの見通しは以下のグラフのとおり。



* 年限0年の889億円は2024年度中に償還予定。

<資産構成の評価>

- ① 2年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 2年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること。
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が15億円、社債の新規取得額面が20億円を超えていないこと。

<運用成果の評価>

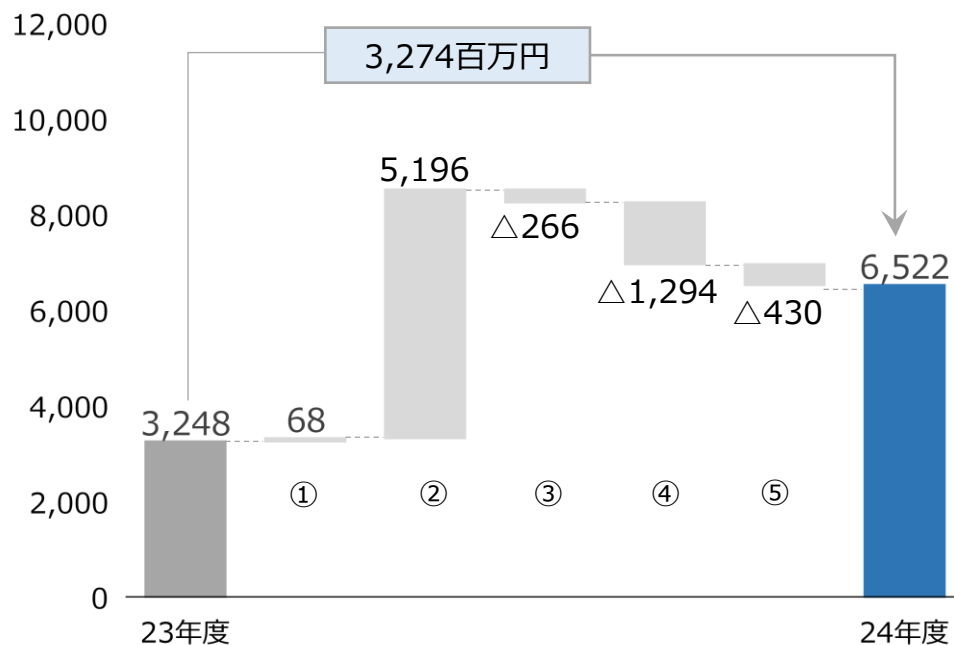
- ・ 四半期及び年度において、各期間中に取得した債券と市場における利付国債の最終利回り（単利）を比較し、妥当な範囲であること。

7. 2024年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

事業活動収支差額は6,522百万円、前年度予算比3,274百万円の増加。

(単位：百万円)

事業活動収支差額の増減要因



①運用収入	保有債券平均残高の増加による。 (想定保有債券平均残高は23年度：8,517億円に対して、24年度：8,688億円)
②預託収入	新車購入時預託台数の増加による。 (想定台数は23年度：462万台に対して、24年度：482万台)
③払渡支出	引取台数の増加による。 (想定台数は23年度：287万台に対して、24年度：290万台)
④輸出返還支出	輸出返還台数の増加による。 (想定台数は23年度：144万台に対して、24年度：158万台)
⑤繰入金支出	特預金の出えん等の申請額の増加による。 (想定出えん額は23年度：23.6億円に対し、24年度：27.9億円)

2024年度 収支予算書【事業活動収支】

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
収入	特定資産運用収入	9,835	9,767	68 ①
	預託金預り収入	51,868	46,672	5,196 ②
	合計	61,703	56,439	5,264
支出	預託金払渡支出	32,776	32,510	266 ③
	預託金輸出返還支出	19,616	18,322	1,294 ④
	他会計への繰入金支出	2,789	2,359	430 ⑤
	合計	55,181	53,191	1,990
事業活動収支差額		6,522	3,248	3,274

7. 2024年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

算定根拠等

【運用収入】

- ・2024年度予算の想定年間保有債券平均残高は、2023年度末における保有債券の額面の残高を8,655億円、2024年度債券満期償還額を889億円、2024年度新規債券取得額を998億円、2024年度末における保有債券の額面の残高を8,764億円と想定して算出。
- ・2024年度予算の想定年間利率は、2023年度以前取得債券の利率を1.16%、2024年度新規取得債券の利率を0.52%と想定して算出。

	2024年度予算	2023年度予算
想定年間保有債券平均残高	8,688億円	8,517億円
想定年間利率	1.13%	1.15%

〈参考〉

2024年度の運用収益は30億円（2024年度の最終利回りは0.34%）と想定。2023年度以前取得債券の最終利回りを0.29%、2024年度新規取得債券の最終利回りを1.17%として算出した。

【預託収入】

- ・預託台数に平均単価及び装備率を乗じて、預託収入を算出。

〈預託台数〉

	2024年度予算	2023年度予算
新車購入時預託	482万台	462万台
引取時預託	1万台	3万台
合計	483万台	465万台

〈平均単価〉

	2024年度予算			2023年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
A S R	7,760円	5,690円	7,750円	7,290円	5,600円	7,280円
エアバッグ類	2,550円	2,290円	2,550円	2,490円	2,310円	2,490円
フロン類	1,800円	2,110円	1,800円	1,800円	2,110円	1,810円
合計	12,110円	10,090円	12,100円	11,580円	10,020円	11,580円

〈装備率〉

	2024年度予算			2023年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
エアバッグ類	99%	34%	99%	99%	31%	99%
フロン類	17%	29%	7%	9%	28%	9%

7. 2024年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

算定根拠等

【払渡支出】

- ・ 払渡台数に平均単価を乗じて、払渡支出を算出。

<引取台数>

	2024年度予算	2023年度予算
引取台数	290万台	287万台

<払渡台数>

	2024年度予算	2023年度予算
A S R	270万台	268万台
エアバッグ類	254万台	247万台
フロン類	259万台	252万台
情報管理預託金	290万台	285万台

<平均単価>

	2024年度予算	2023年度予算
A S R	6,170円	6,160円
エアバッグ類	2,390円	2,390円
フロン類	2,060円	2,070円

<情報管理預託金1台あたりの単価>

	単価	2024年度予算		2023年度予算	
		台数	比率	台数	比率
2005年度以前及び2012年度以降預託の払渡	130円	103万台	35.6%	107万台	37.3%
2006年度から2011年度預託の払渡	230円	187万台	64.4%	179万台	62.7%

【輸出返還支出】

- ・ 返還台数に平均単価を乗じて、輸出返還支出を算出。

<輸出返還台数>

	2024年度予算	2023年度予算
返還台数	156万台	144万台

<平均単価>

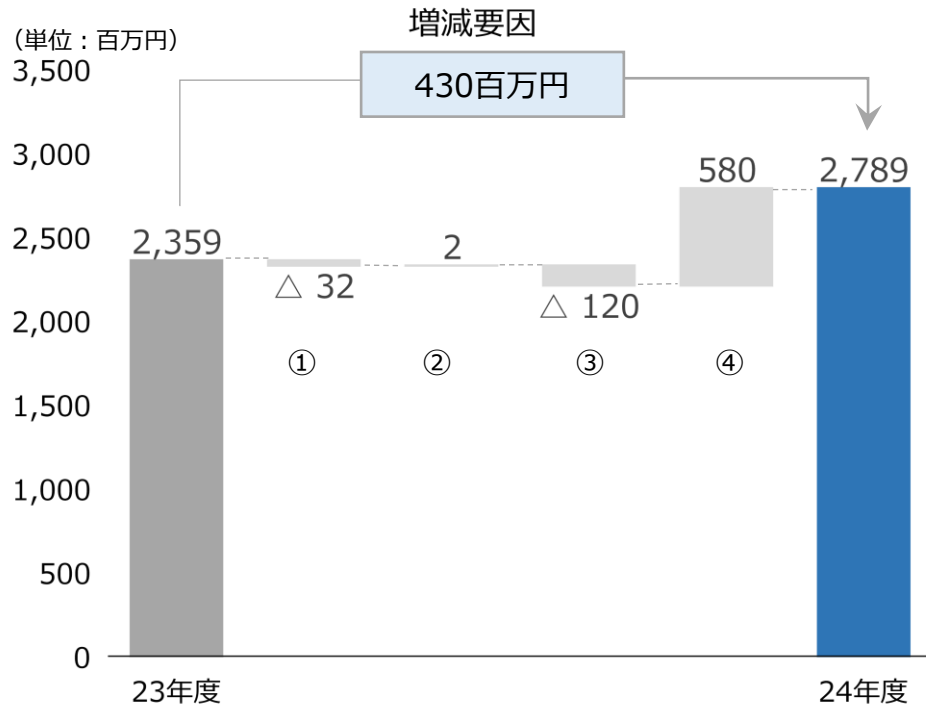
	2024年度予算	2023年度予算
平均単価	11,600円	11,640円

【他会計への繰入金支出】

- ・ 「(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計」を参照。

7. 2024年度収支予算 (2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

2024年度は特預金の出えん等の申請額として2,789百万円を計上。



特預金出えん等の申請額 (予算)

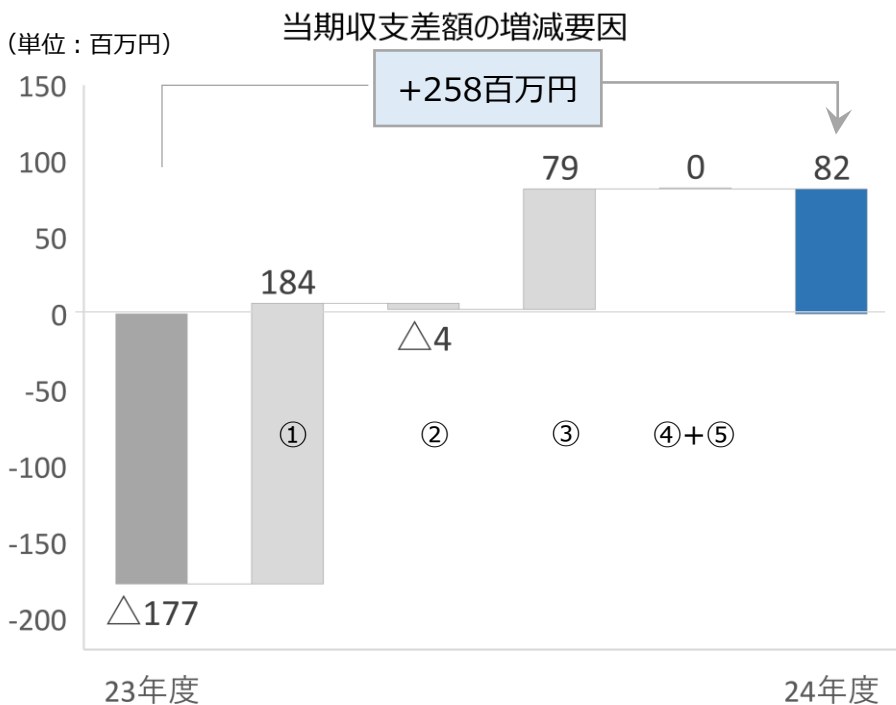
(単位：百万円)

	用途	当年度	前年度	差異	
1	離島対策等支援事業	168	200	△32	①
2	大規模災害への事前対応	15	13	2	②
3	理解活動の取組	142	262	△120	③
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造	2,464	1,884	580	④
	合計	2,789	2,359	430	⑤

- ① 離島対策等支援事業
- ② 大規模災害への事前対応
- ③ 理解活動の取組
- ④ 自動車リサイクル情報システムの大規模改造

7. 2024年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

会計全体の当期収支差額は、82百万円。次期への繰越金は16億円となる見込み。



- ① 資金管理料金収支
- ② 輸出取戻し手数料収支
- ③ 受託業務収支 (インボイス)
- ④ メーカー負担金収支
- ⑤ 特預金収支

2024年度 財源別収支予算書

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
① 資金管理料金収支	収入	2,745	2,513	232
	支出	2,677	2,630	48
	当期収支差額	67	△117	184
② 輸出取戻し手数料収支	収入	362	336	26
	支出	389	359	30
	当期収支差額	△27	△23	△4
③ 受託業務収支 (インボイス)	収入	44	22	22
	支出	2	59	△57
	当期収支差額	42	△37	79
④ メーカー負担金収支	収入	362	346	16
	支出	362	346	16
	当期収支差額	-	-	-
⑤ 特預金収支	収入	1,173	1,317	△143
	支出	1,173	1,317	△143
	当期収支差額	-	-	-
合計	収入	4,685	4,532	152
	支出	4,603	4,709	△106
	当期収支差額	82	△177	258
前期からの繰越金		1,537	1,803	△266
次期への繰越金		1,618	1,626	△8

7. 2024年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

預託台数の増加に伴う増収、保有する債券の会計処理（満期償還1年前の区分変更）等により、当期収支差額は184百万円増加し、67百万円。次期への繰越金は13億円となる見込み。

① 資金管理料金収支

2024年度 収支予算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異		
収入	資金管理料金収入	1,406	1,351	55	a	
	情報システム刷新準備資金取崩収入	1,086	1,094	△9		
	投資有価証券組替収入	178	-	178	b	
	その他	74	67	7		
	合計	2,745	2,513	232		
支出	変動費	リサイクル料金収受に係る委託費	427	410	17	c
		登録情報取得費	257	246	12	
	固定費	システム関連費	386	446	△61	d
		データセンター（DC）委託費	189	200	△11	
		コンタクトセンター（CC）委託費	21	23	△2	
		理解活動費	120	-	120	e
		調査・研究事業費	10	7	2	
		監査費用	13	13	△0	
		その他	69	90	△22	
	システム大改造	1,086	1,094	△9		
	予備費	100	99	0		
	合計	2,677	2,630	48		
	当期収支差額	67	△117	184		
前期からの繰越金	1,213	1,365	△152			
次期への繰越金	1,281	1,249	32			

a) 増収	預託台数の増加に伴う資金管理料金収入の増加
b) 満期保有目的債券の償還1年前の会計処理	債券運用していた余裕資金の手元流動資金化（満期償還1年前の会計処理）
c) 変動費の増加	預託台数の増加に伴う変動費の増加
d) システム費の減少	システム改修事案の減少（61百万円）、及びDCランニング費用の減少（延払いの一部が終了、11百万円）
e) 理解活動費の増加	理解活動費の財源変更（前年度の財源は特預金のみ、当年度は費用の一部を資金管理料金で負担）

7. 2024年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

①の算定根拠等

【収入】

資金管理料金収入

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車購入時預託 (290円)	482 万台	1,398 百万円	462 万台	1,340 百万円	20 万台	58 百万円
引取時預託 (410円)	2 万台	9 百万円	3 万台	11 百万円	△ 1 万台	△ 3 百万円
合 計	484 万台	1,406 百万円	465 万台	1,351 百万円	19 万台	55 百万円

その他

・還付消費税 74百万円

【支出】

リサイクル料金収受に係る委託手数料

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車販売ディーラーに対する預託関連業務の委託手数料【新車時預託関連費支出】						
預託関連業務 (88.0円)	482 万台	424 百万円	462 万台	407 百万円	20 万台	18 百万円
預託証明 (14.30円)	1 万台	0.2 百万円	1 万台	0.2 百万円	0 万台	0 百万円
		424 百万円		407 百万円		18 百万円
引取業者に対する預託関連業務の委託手数料【引取時預託関連費支出】						
預託申請 (124.30円)	2 万台	3 百万円	3 万台	3 百万円	△ 1 万台	△ 1 百万円
合 計		427 百万円		410 百万円		17 百万円

7. 2024年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

①の算定根拠等

【支出】(前ページの続き)

登録情報取得費

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
預託情報(新規分)の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【新車時預託関連費支出】						
登録自動車(当年度:10.62円)	306万台	33百万円	280万台	30百万円	26万台	3百万円
軽自動車(当年度:33.209円)	176万台	58百万円	182万台	56百万円	△6万台	2百万円
小計	482万台	91百万円	462万台	86百万円	20万台	5百万円
預託情報(番号変更分)の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【その他の事業費支出】						
登録自動車(当年度:10.62円)	545万台	58百万円	547万台	58百万円	△1万台	△0百万円
軽自動車(当年度:33.209円)	327万台	108百万円	330万台	102百万円	△3万台	7百万円
小計	872万台	166百万円	877万台	160百万円	△4万台	7百万円
合計	1,354万台	257百万円	1,339万台	246百万円	16万台	12百万円

データセンター(DC)委託費、コンタクトセンター(CC)委託費は、資金管理料金とメーカー負担金との折半負担

理解活動費

- ・理解普及活動費249百万円のうち、120百万円を資金管理料金収支に計上。(残額の129百万円は特預金収支に計上)

調査・研究事業費

- ・事業開発推進部にて実施する自動車資源循環プラットフォーム(ARCIP)の事務局運営に係る委託費の資金管理センター負担分(主に「人的ネットワークの形成」を目的とした情報収集・整理や会議運営等の業務委託)

システム大改造

- ・2025年度に実施予定のシステム大改造に要する額2,171百万円のうち1,086百万円を資金管理料金収支に計上、財源は情報システム刷新準備資金【特定費用準備資金】。(残額のうち1,044百万円は特預金収支、41百万円はメーカー負担収支に計上)

7. 2024年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

輸出返還台数の増加に伴う収入の増加、及び申請件数の増加に伴う支出の増加により、当期収支差額はほぼ前年度並みの△27百万円。次期への繰越金は4億円となる見込み。

② 輸出取戻し手数料収支

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	輸出取戻し手数料	361	334	26
	その他	1	1	0
	合計	362	336	26
支出	コンタクトセンター（CC）委託費	361	322	39
	その他	28	37	△9
	合計	389	359	30
当期収支差額		△27	△23	△4
前期からの繰越金		390	412	△22
次期への繰越金		363	389	△26

②の算定根拠等

【収入】 輸出取戻し手数料収入（申請件数/台数の増加を想定）、その他（還付消費税 1百万円）

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
パソコン申請/登録事業者 (231円)	155 万台	359 百万円	143 万台	331 百万円	12 万台	27 百万円
一般申請/非登録事業者 (510円)	1 万台	2 百万円	1 万台	3 百万円	0 万台	△ 1 百万円
合 計	156 万台	361 百万円	144 万台	334 百万円	12 万台	26 百万円

【支出】 コンタクトセンター（CC）委託費 輸出返還申請対応件数増に伴う増加

7. 2024年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

インボイスの媒介者交付は、業務実施に必要な実費を自動車メーカー等からの業務受託収入で賄うことで運営。前年度において先行投資したシステム構築の費用等を、毎月收受する業務受託収入で回収する（2025年12月末に精算を完了する予定）。

③ 受託業務収支（インボイス）

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	自車製造業者及び日本自動車輸入組合からの業務受託収入	44	22	22
	合計	44	22	22
支出	システム関連費	-	58	△58
	コンタクトセンター（CC）委託費	2	1	1
	合計	2	59	△57
当期収支差額		42	△37	79
前期からの繰越金		△67	△23	△44
次期への繰越金		△25	△60	35

③の算定根拠等

【収入】 自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの業務受託収入（インボイスの媒介者交付に係る業務受託収入）

【支出】 インボイスの媒介者交付に係る費用を計上（問い合わせ対応のための費用）

7. 2024年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

④ メーカー負担金収支

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	362	346	16
	合計	362	346	16
支出	データセンター（DC）委託費	189	200	△11
	コンタクトセンター（CC）委託費	21	22	△1
	人件費	78	73	5
	管理費（監査費用除く）	21	19	2
	システム大改造	41	27	14
	その他	11	5	6
	予備費	0	1	△1
	合計	362	346	16
当期収支差額		-	-	-
前期からの繰越金		-	-	-
次期への繰越金		-	-	-

③の算定根拠等

【収入】

自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入（メーカー負担金）→ 下記の【支出】金額の合計

【支出】

データセンター（DC）委託費、コンタクトセンター（CC）委託費： 資金管理料金とメーカー負担金との折半負担

人件費： 要員数の増加（7.5名→8.5名）に伴う増加

システム大改造： 2025年度に実施予定のシステム大改造に要する額2,171百万円のうち41百万円（ハードウェア取得に対応する部分）をメーカー負担金収支に計上

予備費： メーカー負担金を財源とする予備費として0.3百万円を計上

7. 2024年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

⑤ 特預金収支

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	承認済特定再資源化預託金等充当収入	1,173	1,317	△144
	合計	1,173	1,317	△144
支出	システム大改造	1,044	1,068	△24
	理解普及活動費	129	249	△120
	合計	1,173	1,317	△144
当期収支差額		-	-	-
前期からの繰越金		-	-	-
次期への繰越金		-	-	-

④の算定根拠等

- ・ 2025年度に実施予定のシステム大改造に要する額のうち1,044百万円を特預金収支に計上。
(残額のうち1,086百万円を資金管理料金収支、41百万円をメーカー負担収支に計上)
- ・ 理解普及活動費249百万円のうち129百万円を特預金収支に計上。
(残額の120百万円は資金管理料金収支に計上)

2024年度の特預金の出えん等についての詳細については、「5. 2024年度特預金の出えん等計画」を参照。

<MEMO>
